



INNOVATIONS AHEAD

アニュアルレポート 2003

日本語訳版



40TH ANNIVERSARY

1963 – 2003



東京エレクトロン株式会社

プロフィール

目次

財務ハイライト	1
会長メッセージ	2
社長メッセージ	3
40年のイノベーション...	6
イノベーションが生み出す東京エレクトロンの製品群	8
さらなるイノベーションの創造に向けて	10
環境・健康・安全に対する取り組み	16
知的財産報告書	17
取締役・監査役及び業務執行責任者	18
財務セクション	
財務の概況	20
6年間の主要財務データ	27
財務諸表	28
公認会計士の監査報告	37
TELグローバルネットワーク	38
株主メモ	39

東京エレクトロン(TEL)は、1963年の設立以来、半導体製造装置の世界のリーディングサプライヤーとして、酸化拡散・LPCVD装置、枚葉CVD装置、PVD装置、コータ/デベロッパ、SODコータ、エッチング装置、洗浄装置、ウェーハプローバなど、幅広い製品分野の開発・製造・販売を行っています。

また、半導体製造装置の分野で蓄積した専門技術を生かして、フラットパネルディスプレイ(FPD)製造用のコータ/デベロッパおよびエッチング/アッシング装置の開発・製造・販売も行っています。これらの半導体製造装置およびFPD製造装置の多くは、世界のリーディングシェアを獲得しています。

さらに、世界の優れた半導体製造装置、ブロードバンドに対応したSAN(Storage Area Network)関連製品、インターネットテクノロジー関連製品、電子部品などを日本国内で販売する専門商社としても確固たる地位を築いています。

東京エレクトロンは、アメリカ、ヨーロッパ、アジア12カ国に広がるグローバル拠点網を通じ、優れた製品とサービスをお客さまに提供するとともに、株主価値の最大化に取り組んでいます。

将来見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートで述べられている東京エレクトロンの将来の業績予測、経営戦略、確信などは、現時点で入手可能な情報に鑑みてなされた当社の判断に基づくものであり、これらの将来見通しの記述には、既知または未知のリスク、および不確実性などの要因が内在しています。従いまして、実際の業績、成果はここに述べられている見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

東京エレクトロンの将来見通しに直接的・間接的に影響を与える要因としては次のようなものがあります。

- 国内外の経済情勢、消費動向、為替相場の大幅な変動
- 半導体、FPD市況の変化
- 半導体メーカー、FPDメーカー、電子機器メーカーなどの東京エレクトロンの顧客が生産または提供する製品とサービスに対する需要の変化
- 急速な技術革新、変化する顧客ニーズにタイムリーに対応する製品やサービスを東京エレクトロンが継続的に開発し提供していける能力

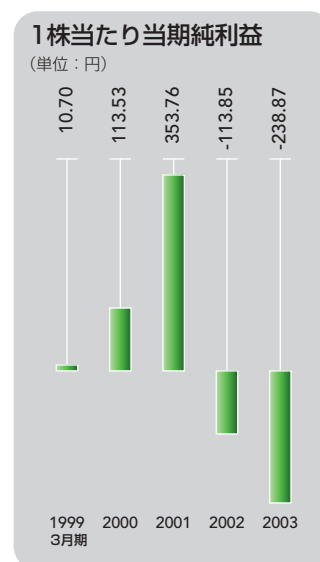
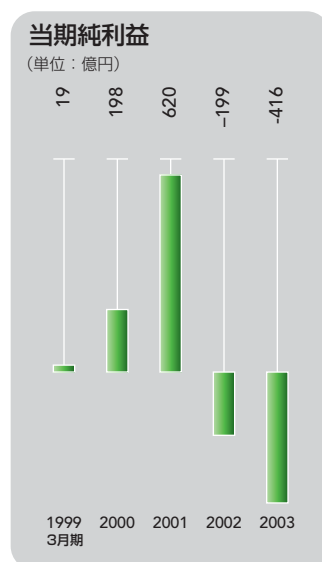
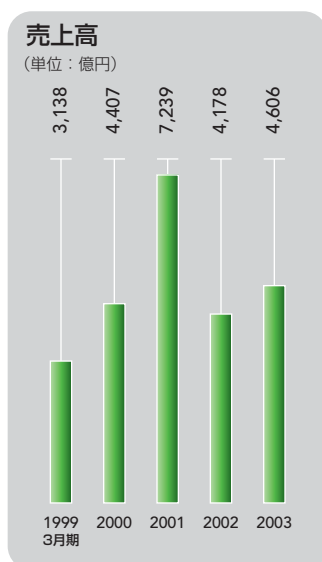
ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

財務ハイライト

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2001年3月期、2002年3月期及び2003年3月期

	百万円 (注1)			千米ドル (注1)
	2003年	2002年	2001年	2003年
売上高	¥460,580	¥417,825	¥723,880	\$3,831,782
営業利益 (損失)	1,119	(18,310)	121,086	9,308
税金等調整前当期純利益 (損失)	(23,010)	(22,919)	99,132	(191,435)
当期純利益 (損失)	(41,554)	(19,938)	62,012	(345,715)
1株当たり当期純利益 (損失) (注2) :				
1株当たり当期純利益 (損失)	¥ (238.87)	¥ (113.85)	¥ 353.76	\$ (1.98)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注3)	-	-	344.75	-
1株当たり配当金	8.00	8.00	38.00	0.07
総資産	¥524,901	¥556,915	¥729,511	\$4,366,899
株主資本	252,904	307,579	333,281	2,104,029

注：1. 米ドル表示は、円金額を期末日レートである1ドル=120.20円で換算したものです。1株当たりの数値については、円単位ならびにドル単位で表示しています。
2. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づき計算しています。
3. 2002年3月期及び2003年3月期は希薄化による影響はありません。



会長メッセージ さらなるイノベーションへ



代表取締役会長
東 哲郎

皆様のおかげをもちまして、今年東京エレクトロンは創立40周年を迎えます。この40年間、エレクトロニクス産業の発展とともに東京エレクトロンは皆様のご支援を得て成長してまいりました。特に1990年代後半、いわゆるIT革命を原動力として強い勢いでグローバル化が進行し、2000年のピークに向けて大きく市場が成長しました。

ファウンドリービジネスなどの新しいビジネスモデルの誕生や巨大なグローバル化の流れの中で、東京エレクトロンも市場の高い成長率に合わせる形で拠点・人員などインフラを整え、世界市場での事業展開を推進してまいりました。そして、この急速なグローバル化の展開なしでは、現在の事業規模と高い競争力は得られなかったことも事実であります。

新たな革新への構造改革

しかし、市場の大きな成長の裏で実態とはかけ離れた需要予測と期待により、いわゆるITバブルが発生し、現在調整期を迎えるに至っております。中長期的にはエレクトロニクス産業とその基幹部品である半導体産業も進化を続け、高い成長が期待できるという考え方に変わりはありませんが、半導体アプリケーションの牽引役として期待されるデジタルコンシューマー製品の需要動向を見るに、短期的にはパソコン関連製品の停滞を補うレベルまでの成長は難しく、従来のような高い比率での成長を前提とした戦略は現在、リスクが大き

いと考えます。

東京エレクトロンはこのような考えのもと、以下2点につき決意を新たにして強力に推進していく所存であります。

1. 前期から今期へと不良資産を無くし、大きな構造改革を実施し、開発・製造・販売・サービスのあらゆる局面でスピーディ且つスリムなオペレーションを実現する。
2. これを真に成功させるためには、新しいトップマネジメントのもとに、将来を築く新しい世代が若いエネルギーを結集させて、新しく会社を築く意識を持って行く。東京エレクトロンは、あらゆる層の従業員が世代交代を受け入れ、協力して新しい目標に向けてチャレンジするという伝統を持っている会社であり、今後もその文化を貫いて行く。

本年6月の株主総会后、代表取締役社長に佐藤潔が就任いたしました。国内外における幅広い経験と若さを生かして、今後の構造改革と企業価値の最大化を推進するニューリーダーとして活躍できる人物と信じております。私は代表取締役会長として経営の基本方針の決定、中長期戦略の立案およびお客様、産業界、株主・投資家との関係構築といった新体制のサポートに注力し、東京エレクトロンのさらなる発展と株主満足の構築にまい進してまいりたい所存であります。今後ご指導の程、よろしくお願いたします。

2003年3月期の業績と将来の見通し、今後の事業構造改革の概要については、新社長よりご説明させていただきます。

社長メッセージ

ビジネスプロセスの加速を目指して



Shigeo Sato

代表取締役社長
佐藤 潔

2003年3月期のエレクトロニクス・半導体業界は、DVDプレーヤーやデジタルカメラなどのデジタルコンシューマーエレクトロニクスが主導して回復の兆候が見えたものの、依然として半導体の利用率の大きいパソコンや携帯電話の成長が低水準に推移し、半導体設備投資は2001年からの調整が継続するという結果になりました。

こうしたなか、当社は、日本を含めたアジアにおける販売・サポートの強化、新製品の拡販に努めた結果、当期の連結売上高は前期比10.2%増加の4,606億円となりました。また、引き続き人件費、外注費、活動経費など固定費の削減や製造開発拠点の再配置も含めた業務効率化にグループ一丸となって取り組んだ結果、営業利益は前年度の183億円の損失から大幅に改善し、11億円となりました。しかし、後ほどご説明する事業構造改革に関わる費用を計上したほか、繰延税金資産の計上について見直しを行った結果、当期純損失は416億円となりました。損失を計上いたしましたが、配当につきましては、年間配当金8円とさせていただきます。

事業構造改革の断行

東京エレクトロンはこの1、2年間を、次の大きな成長への準備期間と捉え、以下の3点につき事業構造改革として全社的な取り組みを推進してまいります。

1点目は、2000年までの市場の急速な拡大への対応に必要であった資産とコストを現在の事業環境に合わせることで

2点目は、今後の事業を成長させるためには、製品ラインナップの拡充が必要であり、そのための開発については従来以上に注力すると同時に効率化を図ってまいります。

3点目は、ますます急速に変化する事業環境変化に即応し、競争優位を強化するため、加速したビジネスプロセスの構造を作ることが必要であるということです。これからの半導体製造装置ビジネスにおいては、我々はスピードが最も重要なファクターと考えています。

資産の圧縮とコスト削減

構造改革の出発点は資産の圧縮とコスト削減です。東京エレクトロンは、半導体業界の世界的な構造変化を先取りしたグローバルオペレーションの展開により、顧客ベースを拡大すると同時に顧客内シェアも増加させることに成功し、売上高を大きく伸ばしました。その内容をみると、半導体製造装置部門では90年代前半に30%程度だった海外売上比率が現在では70%に達しており、国内と海外の売上比率の逆転現象が起きております。

90年代の半導体設備投資は年平均20%という高い成長率で拡大し、特に2000年はITバブルの影響もあり前年比70%という高い伸びで投資が膨らみました。我々もこれに対応するために、国内の製造拠点と海外のサービス拠点の拡充を推進しました。このマーケットが急激に40%縮小したことにより、現在の東京エレクトロンの事業構造に大きな影響

を与えています。我々は外注人員や従業員の削減を行い2002年3月期において300億円、2003年3月期において100億円程度の固定費削減を行いました。まだ十分な利益を確保するには至っておりません。先行きを展望すると、パソコンや携帯電話といった半導体のボリュームアプリケーションが停滞し、デジタルコンシューマ製品が台頭するまでには時間を要するとみられ、マーケットの成長が年率20%の水準に戻ることは短期的には考えにくい状況です。また、半導体業界の統合・アライアンスにより顧客となる企業数が減少する一方で、300mmウェーハの導入、装置のスループット向上により少ない装置台数で半導体生産が可能となっていることも半導体製造装置市場の成長率を下げることとなっています。

こうした環境を前提に、私たちは現状のマーケット規模において十分な利益を創出することを目的に、人員と在庫の削減、多重投資の排除を断行し、効率化したビジネス構造への転換を進めております。2003年3月末において、事業構造改革関連費用として206億円を計上し廃棄予定在庫の減損、拠点統廃合に伴う資産の減損、そして、2004年3月期中に全世界で1,000人規模の人員削減を行う予定です。また、研究開発機能、製造拠点、フィールドサービス拠点の再編も行います。

これらの施策を推し進める一方、開発、製造、販売、サービスのオペレーションについて根本的に見直し、あらゆるコストの削減にも努めてまいります。具体的施策については、各担当執行役員のページ（10ページ～15ページ）をご参照ください。

最適なグローバルオペレーションを目指して

今までに述べた資産圧縮とコスト削減は事業の縮小を意味するものではありません。また、グローバル化の推進を押しとどめるものでもありません。私たちは今後とも最

適資源の最適配置を意識したグローバルオペレーションを推進してまいります。その一例として、アメリカのニューヨーク州立大学のオールバニー・ナノテック・プロジェクトをコアにして海外の研究開発拠点を再編し、最先端技術の獲得と製品化を強化してまいります。

販売においては、私たちは中国での事業展開を強化するため上海に東京エレクトロン上海を設立し、2002年4月より当初約70名の人員で業務を開始しましたが、急速に拡大した顧客の展開に対応しサポート体制の充実を進めてきた結果、2003年3月末では約150名の体制となっています。短期的に新型肺炎（SARS）の影響なども危惧されておりますが、中長期的に中国においては半導体メーカーによる設備投資の拡大が予想されます。これに対応するために、半導体製造装置・FPD製造装置関連の部品供給、技術サービス、トレーニング等に必要の人員と設備を拡充する予定です。

製品ラインナップの拡充

当社がさらに成長するには今まで優位にあったトランジスタ形成工程の市場だけでなく、配線工程の市場においても製品ラインナップを広げて行く必要があります。半導体デバイスの高機能・高集積化により、配線の多層化が進行しており、この市場は今後もより大きく成長するものと見込まれています。この分野は低誘電率の層間絶縁膜や銅配線といった新材料が導入されつつありますが、65ナノメートルのデザインルールにおいては大きな開発課題を抱えております。その根源的課題として、個々のユニットプロセスをどう組み合わせるかというプロセスのインテグレーション（統合）が挙げられます。この配線市場においては、①インテグレーションを検証する技術やインフラ、②自社製品として保有していない装置に関して他社とアライアンスを組むことができる求心力、③実際のデバイスを設計しているお客様のサポートが必

要と考えます。

当社は従来から保有する絶縁膜エッチング装置、絶縁膜塗布装置に加えて、成膜装置、超臨界洗浄装置などユニークな技術を使ったユニット開発にも力を入れておりますが、これら自社製品と最先端の評価・研究設備を有したプロセステクノロジーセンター（山梨県韮崎市）をコアにして、他の装置メーカーや材料メーカーと共同でお客様に対してプロセスのインテグレーション環境を提供していきたいと考えます。

ビジネスプロセスの加速を推進

私が今、最も重視しているのがビジネスプロセスの加速です。従来の20%、30%の改善ではなく、2倍、3倍の加速を念頭においています。

パソコン・携帯電話に続く、次の時代の牽引役となる半導体のアプリケーションであるデジタルコンシューマ製品に関しては、民生品という性格上、プロダクトライフサイクルが短縮化します。それに応えるために半導体メーカーと半導体製造装置メーカーのあらゆるビジネスプロセスについて加速化が要求されます。民生品は、従来のコンピュータ製品などと比べると2倍、3倍のスピードで製品が入れ替わることが予想されるため、私たちのオペレーションもこのペースに合わせるために加速化する必要があり、各機能においてさまざまな施策を検討しております。

当社は本年4月より従来のCSS（コーポレート・シニア・スタッフ）制度に代えて執行役員制度を導入しました。取締役会と執行機関の役割を明確にし、ガバナンスを充実させるということに加えて、意思決定のスピードを上げ、戦略の立案と実行を迅速に行うことが目的の一つとなっています。開発・製造・販売・サービス・管理の各機能を執行役員が担当し、業務執行に関する意思決定については、大幅に権限委譲しております。現場サイドを執行役員に任せ、私はグループ

全社の統治・経営に集中してまいります。これらビジネスプロセスの加速により、さらなるイノベーションを生み出してまいりたいと考えます。

次なる成長ステージに向けて

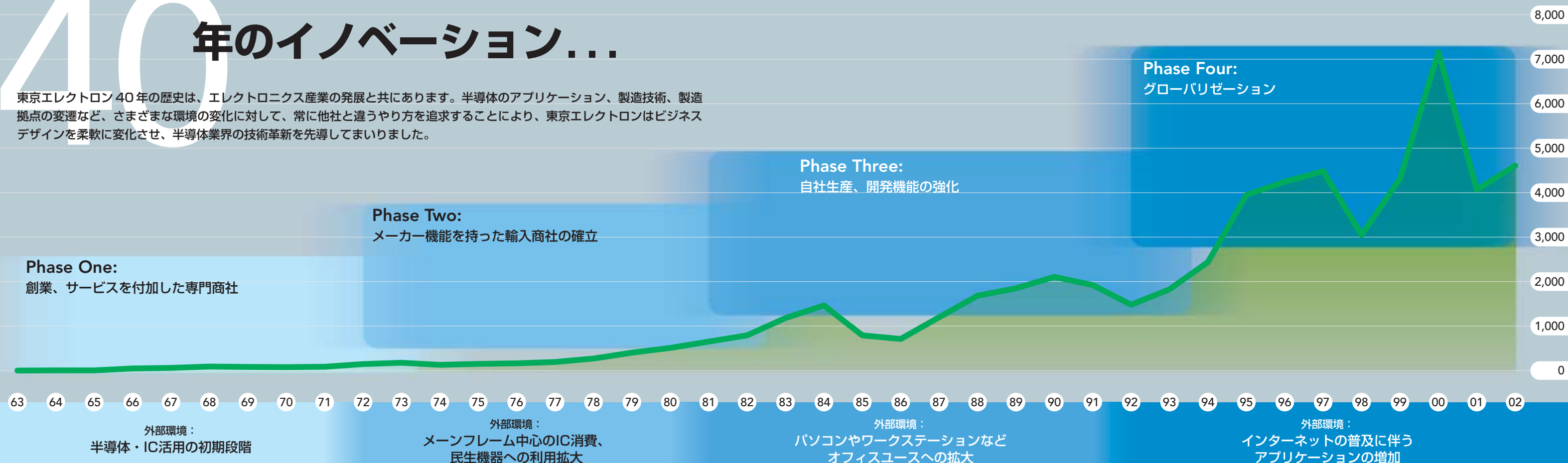
私の過去20数年の経歴は、管理部門、海外駐在員事務所でのサポート業務、海外製品の国内セールス、米国における全製品の統括マネージャー、自社製品のビジネスユニットマネージャーなど様々な部門、職種にわたっております。バリューチェーンの各部門およびその全体のマネジメントで培ってきた経験と蓄積を活かして、まずは事業構造改革による高収益体質とスピード経営を確立することが短期的な最大目標と考えます。次の成長に備えたビジネス基盤を構築した後、新製品の投入や新しいビジネススタイルを導入し、マーケットリーダーとしてさらに東京エレクトロンを成長させ、株主価値の増大、あらゆるステークホルダーの満足の追求に挑戦してまいりたいと考えております。株主の皆様におかれましては、若い世代による変化の時を迎えた東京エレクトロンに対して、これまで以上のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2003年6月

40年のイノベーション...

東京エレクトロン40年の歴史は、エレクトロニクス産業の発展と共にあります。半導体のアプリケーション、製造技術、製造拠点の変遷など、さまざまな環境の変化に対して、常に他社と違うやり方を追求することにより、東京エレクトロンはビジネスデザインを柔軟に変化させ、半導体業界の技術革新を先導してまいりました。

売上高 (単位: 億円)



1963 - 1971



半導体関連技術が米国中心に存在した半導体産業の黎明期において、エレクトロニクス製品に技術的アフターサービスを付加して国内のお客様に提供するという新しいビジネスデザインの達成を目標に東京エレクトロンは創業しました。創業当時は、IC テスタや拡散炉、電子部品といった当時最先端の製品の輸入のほか、国内製 VTR、カーラジオ、電卓などの輸出も手がけていました。技術力を持った専門商社という位置づけで、スピードと徹底的な技術サービスによる顧客満足の追求により、ビジネス基盤の構築に努めました。



<写真> ファウンダー (創業者): 久保徳雄氏と小高敏夫氏、IC テスタ、当社が販売していた電卓

1972 - 1981



IC のアプリケーションがメーンフレームを中心に、家電製品、電卓、オフィス機器等に拡大しつつあったこの時期、半導体製造装置ビジネスにおいては、装置仕様の多様化に対して、国内における装置の開発・製造を推進しました。電子部品やコンピュータシステム、CAD / CAE システム、ボードテスタなどの輸入ビジネスも順調に拡大させる一方、過当競争によって利益率が低下しつつあった電卓・ラジオなどの製造・輸出ビジネスから撤退し、「メーカー機能を持った輸入商社」というユニークなポジションを確立しました。

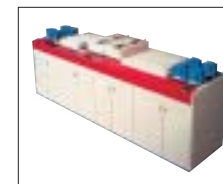


<写真> 高圧酸化炉: UHO-2506、ウェーハブローバの製造現場、コンピュータ周辺機器

1981 - 1991



日本の半導体メーカーが DRAM の製造で世界を席巻したこの時期、半導体製造のプロセス技術も複雑化してきました。東京エレクトロンは海外の最先端メーカーと合弁会社を設立し、半導体製造装置のラインナップを拡大しました。また、半導体メーカーの装置メーカーに対する技術的な要求のレベルが高くなるなか、独自の研究開発施設を建設し、お客様との共同開発を進め、自社製品の高付加価値化を推進しました。メーカー機能とサポート機能をさらに強化することにより、現在のビジネスポートフォリオの柱となる半導体製造装置の製造・販売ビジネスが確立しました。



<写真> 総合研究所の内部、コータ/デベロッパ: CLEAN TRACK MARK II、エッチング装置: TE-480

1992 - 2002



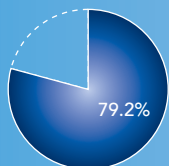
IC のアプリケーションがパソコンや携帯電話など消費者向けに移行したことに伴い半導体市場は急拡大しました。また、メモリからロジックへと技術的な牽引役の移行と半導体産業の分業化が進行し、台湾におけるファウンドリー (IC の受託生産) ビジネスや韓国や米国における半導体生産が急成長しました。当社も海外のお客様への直接販売とサポートのために、グローバルレベルでの拠点展開を強力に推進しました。一方、国内においては最先端のプロセステクノロジーセンターを建設し、プロセス開発力の強化を図りました。この時期になると半導体製造装置業界におけるリーディングカンパニーとしての地位を揺ぎ無いものとなりました。



<写真> 東京エレクトロンアメリカの社屋外観、東京エレクトロンアメリカのオープニングセレモニー、プロセステクノロジーセンターの内部

イノベーションが生み出す東京エレクトロンの製品群

2003年3月期



半導体製造装置部門
(FPD製造装置の売上含む)

半導体製造装置

当部門では、自社開発による最先端の半導体製造装置を幅広く取り揃えるとともに、他社の優れた製品も提供しています。

● 自社開発製品

- コータ/デベロッパ
- SOD コータ
- プラズマエッチング装置
- 熱処理成膜装置
- 枚葉式急速熱処理装置
- 枚葉 CVD 装置
- プラズマプロセス装置
- PVD 装置
- 洗浄装置
- スクラパー
- ウェーハブローバ
- Optical Digital Profilometry System

● 輸入販売製品

- Cu ECMD System (NuTool Inc.)
- FIB System (FEI Company)
- Film Metrology Tool
(Rudolph Technologies, Inc.)
- Yield Management Software
(Yield Dynamics, Inc.)
- X-ray Diffraction Measurement Equipment
(Bede Scientific Instruments Ltd.)



コータ/デベロッパ
CLEAN TRACK ACT*12



プラズマエッチング装置
Telius®



熱処理成膜装置
TELFORMULA®



枚葉 CVD 装置
Trias®



キャリアレス有機洗浄装置
PR300Z



ウェーハブローバ
P-12XL

FPD (フラットパネルディスプレイ) 製造装置※

半導体製造装置事業で蓄積された技術は、FPD製造装置の開発・製造に生かされ、強力な製品ラインアップを作り上げています。

- FPD コータ/デベロッパ
- FPD プラズマエッチング/アッシング装置



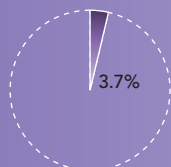
FPD コータ/デベロッパ
CL1200



FPD プラズマエッチング/アッシング装置
SE-1200

※ LCD 製造装置の呼称を FPD 製造装置に変更いたしました。

2003年3月期



コンピュータ・ネットワーク部門

コンピュータ・ネットワーク

当部門では、ブロードバンド時代に対応するストレージ製品やインターネットテクノロジー関連製品など、世界の優れた商品を取り揃え、ユーザーニーズに応じた最適のシステムソリューションを提供しています。

- インターネットソリューション
- ネットワークセキュリティソリューション
- SAN ソリューション
- ビジネスネットワークソリューション
- エアロスペース製品



Brocade Communications Systems, Inc.
Fibre Channel Integrated Fabric Switch



Proket Networks, Inc.
Core Router



Extreme Networks, Inc.
Gigabit Ethernet Switch

コンピュータ/ネットワーク

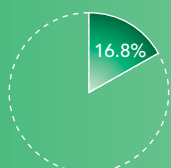
- Advanced Digital Information Corporation
- Brocade Communications Systems, Inc.
- Emulex Corporation
- Extreme Networks, Inc.
- F5 Networks, Inc.
- Hewlett-Packard Japan, Ltd.
- (株) 日立製作所
- iReady Corporation
- nCipher Corporation Ltd.

- NeoScale Systems, Inc.
- NetScreen Technologies, Inc.
- Nishan Systems, Inc.
- Procket Networks, Inc.
- Silicon Graphics, Inc.
- ソニー (株)
- TimesTen Performance Software, Inc.
- VERITAS Software Corporation

エアロスペース製品

- BAE SYSTEMS
- Conax Florida Corp.
- Cycomm International Inc.
- Goodrich Corp.
- H. Koch & Sons Corp.
- Irvin Aerospace Inc.
- ITT Aerospace Controls Corp.
- Pacific Cast Technologies
- Z Microsystems Inc.

2003年3月期



電子部品部門

電子部品

当部門では、世界のトップクラスの各種電子部品を幅広く取り揃えるとともに、柔軟な技術サポートにより、ユーザーニーズに応じた総合的なソリューションを提供しています。子会社の東京エレクトロデバイス (株) が当ビジネスのオペレーションを行っています。

- 半導体製品
- ボード製品
- ソフトウェア
- 一般電子部品



Fujitsu Ltd.



Xilinx, Inc.



Pixelworks, Inc.

- Advanced Micro Devices, Inc.
- Agilent Technologies, Inc.
- Cavium Networks, Inc.
- Conexant Systems, Inc.
- コーセル (株)
- (株) デジタル
- Emuzed, Inc.
- 富士フィルムマイクロデバイス (株)
- 富士通 (株)
- 富士通ディスプレイテクノロジーズ (株)
- 富士通メディアデバイス (株)
- 富士通カンタムデバイス (株)
- Integrated Device Technology, Inc.
- Intel Corp.
- Infineon Technologies AG

- Intersil Corp.
- Intoto Inc.
- Kopin Corp.
- Legerity, Inc.
- Linear Technology Corp.
- Metrowerks, Inc.
- Microsoft Corp.
- 3M
- Motorola, Inc.
- ON Semiconductor
- Phoenix Technologies Ltd.
- Pixelworks, Inc.
- Portwell, Inc.
- Ramtron International Corp.
- Safe Net, Inc.

- 新光電気興業 (株)
- SiberCore Technologies Inc.
- Silicon Wave, Inc.
- Texas Instruments Inc.
- 東京エレクトロデバイス (株)
- Tundra Semiconductor Corp.
- Valence Semiconductor, Inc.
- VenturCom, Inc.
- WESTTEK, LLC
- Winchester Electronics
- Woodhead Industries, Inc.
- Xicor, Inc.
- Xilinx, Inc.
- Zarlink Semiconductor Inc.
- ZettaCom, Inc.

上記3部門の売上以外に「その他」の売上有り。2003年3月期は全体の0.3%でした。本アナニュアルレポートに記載された会社名および製品名は各社の商標または登録商標です。

さらなるイノベーションの創造に向けて 顧客第一主義の技術開発



小松原 隆一
常務執行役員
技術・マーケティング部門統轄

東京エレクトロン製品の強み

当社の装置・技術における強みは、製品開発段階から顧客第一主義を貫いてきたことにあります。半導体メーカーはデバイス設計やこれを生かす製造プロセスの違いによって製品の差別化を図っており、当社はお客様と共に製造技術を開発し、お客様のニーズを装置に取り込むことを優先してまいりました。この結果、高いプロセス性能、再現性、信頼性が認められ、現在、当社取り扱いのほとんどの装置

において、世界ナンバーワンのシェアとなっております。

2003年から90ナノメートルのデザインルールでの量産が始まります。リソグラフィ工程においては、今まで以上に温度や時間に対する管理が厳しく求められます。これに対して2004年初頭に量産出荷予定の新型コータ/デベロッパ CLEAN TRACK LITHIUS™は、装置内に組み込まれた計測機器や多様なセンサー群によって検出されたプロセス結果をフィードバック・フィードフォワードすることにより、プロセスの安定性を向上させる機能を装備しております。これに加え、処理能力の向上した露光装置に対応した高い生産性もセールスポイントであり、当社が次世代においても引き続きこのマーケットにおいて強いポジションを堅持していくものと確信しています。

成膜工程において、昨年度から本格的に市場に送り出した新型熱処理成膜装置 TELFORMULA®は、ホットウォール型の熱処理炉の持つ優位点と25枚バッチによる短いターンアラウンドタイムを両立させるというコンセプトにより、“ミニバッチ炉”という新しい市場を開拓しました。この装置は異なる

プロセス条件を連続して処理することにより精密に界面制御された膜を提供し、お客様から高い評価をいただいております。

さらにユニークな成膜装置としては、経済産業省(旧通商産業省)の支援の下、東北大学と共に開発した酸化・窒化処理を行う Trias® SPA があります。90ナノメートル以降のプロセスにおいてはプラズマによるダメージが無視できない問題になってきております。本装置は極めてユニークなアンテナ構造により、3eV以下という極めて低い電子温度でのマイクロ波高密度プラズマを生成する事を可能にしました。このプラズマを使って生成された高密度ラジカルにより、ゲート窒化プロセスのみならず、酸化膜形成やアニールなどの多様なプロセスソリューションを提供してまいります。この Trias® SPA は、将来の成膜ビジネスポートフォリオにおいて大きな柱の一つとなる製品と期待しております。

次世代プロセスに対するニーズと今後の課題

半導体製造装置メーカーは時代を重ねるごとにハードウェア、ソフトウェア、プロセスレシピ、インテグレーションとその提供する付加価値を高めてまいりました。ここ数年の顧客ニーズとしては、実際のデバイスの設計に沿ったプロセス開発と、装置内や製造ライン内に計測機器を組み込むことによる装置のインテリジェント化の二つが挙げられます。前者に関しては、当社が半導体製造装置ビジネスを始めて以来一貫して行ってきた顧客第一主義のさらなる推進が要求されることを意味し、ますます我々が活躍できる可能性が広がると信じております。後者については、数年前より他社とのアライアンス、企業買収などを通して各製品群において開発を進めており、LITHIUS™のように、今後発表する新製品にこのようなインテリジェント化のための機能を付加してまいります。

このような中、さらに微細化が進むにつれ、半導



オールバニー・ナノテック
300mm・200mm ウェーハでの
製造能力を備えた研究開発施設

体開発に関わる企業が負担する開発費の増大は従来より懸念されておりますが、それを補う手段として、今後さらに、産・官・学共同のプロジェクト、コンソーシアム活動の重要性が高まってきております。日本において当社は、半導体 MIRAI プロジェクト、HALCA プロジェクトなどに装置や人材を供給し、積極的に参加してきております。また海外では、インターナショナル・セマテックや IMEC と複数の開発活動を行ってきておりますが、最近ではニューヨーク州立大学オールバニー校の施設を利用した研究開発推進支援プログラムであるオールバニー・ナノテックへの参加を決定しております。これらのコンソーシアム活動への参加は、世代の壁をブレイクスルーする革新的な技術が生み出されるだけでなく、インテグレーションインフラの活用により開発の効率化・スピード化の観点からも大きな効果が期待できます。

2003年6月8日に京都で行われた政府主催の第2回産学官連携推進会議において、Trias® SPA の実用化に対して内閣総理大臣賞を受賞しました。これは政府支援のプロジェクトにおいて、大学で培われた基礎技術と民間企業の持つ実用化技術が連携して成果を生み出したとして高く評価されました。

開発スピードアップ、効率化に向けて

半導体のアプリケーションが SoC（システム・オン・チップ）と言う形で消費者向けに拡大する中、

半導体デバイスの製品ライフサイクルが極めて短くなってきております。これは製造装置の開発サイクルの短縮化という大きな課題という形で当社にも影響を与えております。プロセス開発の促進と言う意味では、前述のインテグレーション環境の整備が重要であります。その一方、装置そのものの開発促進も重要な課題となります。このような環境を鑑み、製品ビジネスユニットに属さない先行技術開発を「コーポレート開発」という独立した組織にて推進しておりましたが、これを実際の製品開発の近い場所、すなわち個々の製品が製造されている製造会社に活動拠点を移していきたいと考えております。また、製品技術ごとに縦割りだった開発体制を、熱、プラズマ、真空、大気システム、プロセスアプリケーションなどといったコア技術ごとに横串でマネジメントできる仕組みを構築してまいります。これらの施策により、幅広い技術情報の共有化が迅速に図られ、さらなる開発スピード、効率化の向上を行っていくことが今後の重点課題と考えます。



Trias® SPA 内閣総理大臣賞の盾と表彰状

スピードアップとコスト低減のための新生産システムの実現へ



白肌 久志
執行役員
製造部門統轄

東京エレクトロンの製造面における強みは、多様なお客様の要求を装置の中に具現化する柔軟な対応力にあります。これが顧客満足を達成し、当社に対する信頼性を向上させ、成長の大きな原動力となってきました。しかし、半導体のアプリケーションが消費者向け民生機器に移行しつつある現在、お客様の製造装置に対するコストダウンの要求はますます高まり、ビジネスのサイクルは短くなりつつあります。当社はこの傾向が今後とも続いていくものと捉え、「スピードアップ」「コスト削減」をキーワードに製造部門の強化を推進してまいります。

第一に「スピードアップ」ですが、受注から納入までの製造リードタイムを新製品については2ヶ月、既存製品については3ヶ月に、また納入から据付調整完了までのスタートアップタイムは2週間にと短縮目標を掲げて全社的に取り組んでおります。その施策として、①設備・人的資源の利用効率の向上、②生産工程の改善、③装置の標準化の推進が挙げられます。設備・人的資源の利用効率の向上について、具体的にはシフト制の導入や物流（倉庫）を24時間稼働させることにより、処理速度、効率を向上させます。生産工程の改善については、ITツールを導入し、同時並行の作業を多く含む工程に組み直して製造期間の短縮に努めます。標準化については、過去の設計データをデータベースとして共有化し、活用を徹底することにより設計作業の重複を避け、設計や特注部品の製造時間を短縮してまいります。新型の熱処理成膜装置やコータ／デベロッパは製品コンセプト段階から標準化を狙って設計されており、大きな効果を発揮するものと確信しております。

第二の「コスト削減」ですが、材料費と加工費を3年間で30%削減することを目標として、①調達体制の見直し、②設計の見直し、③物流の改善などの施策に取り組んでおります。調達体制の見直しとしては、中国・東南アジアからの部材購入や、部品・パーツに関してサプライヤと共にコスト削減の方法を検討することなども強力的に推進してまいります。設計の見直しは、製品の機能を維持しつつパーツや部材を変えることによってコスト削減を図るVA（バリューアナリシス）や特に新製品については、最初の設計段階から機能とコストを最適追求するVE（バリューエンジニアリング）といった製造に関する管理手法を用いてコスト削減を追及してまいります。また、製品ビジネスユニットごとに従来行っていた物流については、共同物流を積極的に展開することによって効率化を図ってまいります。

上記施策に平行した取り組みとして、既に製造子会社である東京エレクトロン東北（株）にて運用がスタートしているITツールを利用したトータル・コストダウン・プロジェクトを山梨や九州などの工場に展開することや、個々のエンジニアの設計・製造スキルの向上、プロジェクトマネージャーのマネジメント力の強化を図るために教育体制や業績評価の見直しを行っております。これらにより「スピードアップ」「コスト削減」の効果をさらに向上させ、メーカーとしてさらなる強さを追求してまいります。

信頼できるパートナーとしてのセールス・マーケティング



小野里 充
常務執行役員
営業部門統轄

東京エレクトロンは商社として創業し、エレクトロニクス産業において常にお客様の求める機能にエンジニアリング・サポートを付加して提供するというビジネスを展開してまいりました。半導体製造装置ビジネスにおいては、お客様ごとに異なる製造プロセスに対する要求をいち早く汲み取り、装置に反映することが求められており、製品やプロセスに対する技術知識を十分に備えた当社のセールス体制が、現在の当社のマーケットにおけるポジションを築く基礎

となっております。当社の顧客満足追求の姿勢は、業界トップレベルの市場シェアにも現れています。2003年3月期においては、世界のリーディング半導体メーカーからいくつかの賞をいただいていることにも現れています。特にインテルのSCQI賞（Supplier Continuous Quality Improvement Award）は3年連続の受賞であり、お客様と接する最前線の営業部隊としては何よりも励みとなっております。

セールス・マーケティング力の強化とコスト削減

年々、半導体の開発および製造に関わる投資額は巨大になってきており、お客様である半導体メーカー同士で様々なアライアンス（提携）が進行しています。この影響として、1社のお客様とのビジネス機会の喪失によって、アライアンスを組んでいる別のお客様とのビジネスを喪失する可能性があり、これを回避するには、まず製品競争力の強化が第一と考えております。そのために当社では、アライアンスのキーとなるお客様と装置の共同開発を行うことに加え、セールス部隊においても、今まで以上にマ

ーケティング力の強化が必要と考えております。一例として、東京エレクトロンはマルチプロダクトを扱う会社であり、それを利点として、営業部隊の一人一人が一つの装置だけでなく、その前後工程の装置やプロセスに関わる高度な技術知識の習得に努めることによって、より一層お客様との信頼関係を築くことが可能になると考えます。同時に全社的目標であるコスト削減、スピードアップそして財務体質の改善についても、セールス部隊の努力なしでは達成できないものと認識し、少数精鋭によるコスト削減、装置のスタートアップ（据付・調整）完了期間の早期化や、在庫の削減にも他部門と連携して積極的に挑戦してまいります。

中長期的に有望な中国市場における取り組み

現在の地域的な活動として、半導体デバイスの新しい製造拠点として成長しつつある中国マーケットに対する取り組みを挙げるすることができます。現在は、最先端の技術に対する規制など様々な要因によって、まだ爆発的な成長には至っておりませんが、近い将来、中国における半導体の生産は安価なインフラや労働力を背景に拡大していくものと予想しております。今期、当社は上海地区にデモンストレーションやパーツのストックも兼ね備えた新社屋を建設中であり、数々のリスクを回避しつつ、このマーケットにおいて今までと同様、顧客第一主義をベースとした営業活動を展開してまいります。



中国（上海）現地法人の新社屋完成予想図

グローバルなプロセス技術サポート



阪本 甚三郎

執行役員

FE (フィールド・エンジニアリング) 部門統轄

半導体製造装置ビジネスにおいては、装置自体のプロセス性能の高さに加え、サービス・サポートの質の高さがパッケージとして求められています。東京エレクトロンは世界12カ国、40箇所以上でサービス拠点を展開し、サービス・サポートの面でも顧客満足を追求することにより、お客様との信頼関係を構築してまいりました。

サービス・サポートの質的向上を目指して

近年、お客様の半導体工場では、コスト削減、効率化、稼働率の向上などについて目標を高く設定しており、装置メーカーは今まで以上に高レベルなサービス・サポートが求められています。特に昨今の超微細化デバイスに対応した装置のサポートは、単にハードウェアに対する知識のみだけでなく、プロセスアプリケーションへの対応能力が必要不可欠となっております。このためエンジニア一人一人の能力向上を目標にプロセス教育に力を入れております。また、インターネット(e-ビジネス)を利用したお客様への技術情報提供なども積極的に推進してまいります。具体的にはe-サポートにてトラブル情報と対処法の公開、装置の改善・改良に関わる情報の提供を行っております。またさらにお客様自身でもトラブルに早急に対処できるようにe-トラブルシューティングの機能を整備し、これに対応するお客様へのトレーニングを実施して行く計画も推進しております。

プロフィット・センターとしてのサービス部門

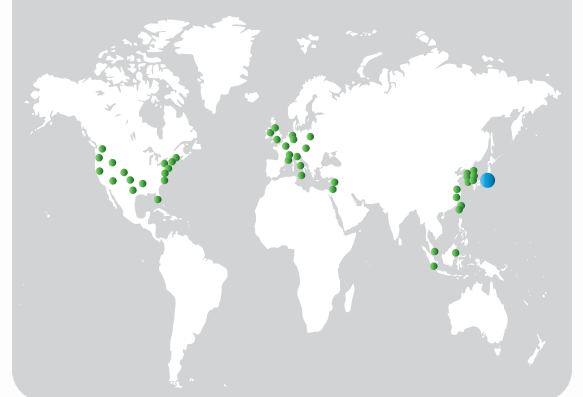
今後の課題として、当社はハードウェアの販売による利益の追求、コスト削減を推し進める一方、サ

ービス部門をプロフィット・センターに変えていくという新たなビジネスモデルの構築が挙げられます。ここ数年TSA(テル・サービス・アドバンテージ)と名付け、お客様のご要望に応じて営業時間外のサービス、常駐サポート、装置の短期立上げなど、さらにお客様に満足して装置をお使いいただけるための有償サービスを推進しております。このサービスが稼働率と生産性の向上に寄与し、お客様から高い評価を頂いております。今後も当社は、お客様のサポートに対するニーズを積極的に発掘し、顧客満足と付加価値の提供に対する対価として利益を創出していくという、Win-Winの関係構築を強力に推進してまいります。

コスト削減、効率化の推進

コスト削減という観点では、一人のフィールドエンジニアが複数の装置を担当するマルチプロダクト・サポートの推進、パートナー企業との提携関係の強化によるエンジニアの効率的な利用、ストック・物流の一部統合による効率化の推進によりコスト削減を進めてまいります。パーツ在庫については営業部隊、工場とも連携して管理体制を厳しくし、グローバルレベルで在庫の圧縮・最適化に努め、財務体質の向上にも貢献してまいります。

グローバル・サポートネットワーク



キャッシュ・フローを生み出すバランスシート管理



原 護
専務執行役員
管理部門統轄

半導体製造装置ビジネスは、お客様への装置搬入から据付・調整に数ヶ月の期間を要し、お客様の支払いサイトも入れると代金回収までに時間を要します。ところが当社は仕入れ先との支払い条件をサプライヤの保護の観点から比較的短い期間に設定しています。この結果、歴史的に好景気時には運転資金に伴うキャッシュ・フローがマイナスになり、調整期にはこれがプラスになる傾向があり、これがそのまま当社のフリーキャッシュ・フローの動きに現れていま

す。当社が永続的に企業価値を増大させるためには、フリーキャッシュ・フローを継続的にプラスにする必要があり、利益の向上とともに運転資金の圧縮によるキャッシュ・フローの改善が不可欠と考えます。

バランスシートとキャッシュ・フローの改善

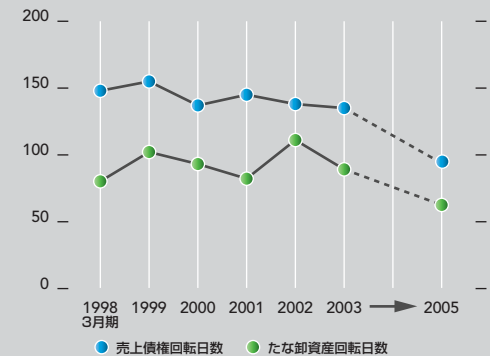
バランスシートおよびキャッシュ・フロー改善のために、2年以内に売掛金回収期間を現状から30%短縮、在庫回転率を30%短縮することを目標に、①スタートアップタイムの短縮、②売掛金の削減、③パーツ・在庫の削減について全社的に取り組んでまいります。スタートアップタイムの短縮については、白肌執行役員による説明の中のキーワード「スピードアップ」にありますように、設計・製造・サービスの総合的な改善により据付調整期間を短縮してまいります。売掛金の削減については、スタートアップタイムの短縮に加え、お客様における装置の技術検収が完了していない物件について管理部門のバックアップのもと、セールスとサービス部隊が一体となって処理し、売掛金の削減に努めます。

パーツ・在庫の削減については、お客様の半導体工場サービス・サポートに利用するためにストックしているパーツについても物流体制を統合するなどグローバルな観点で効率化を図ります。また、評価のためにお客様に貸出をしている在庫などについても計画的な目標金額をビジネスユニットごとに設定して徹底管理いたします。

これらの施策によりキャッシュ・フローとして年間数百億円の改善が見込まれ、有利子負債の削減、支払利息の削減などの効果も期待しております。当社としては、固定費の徹底的な削減による収益体質の改善に加え、長期的にこのような取り組みを強化していくことにより、バランスシートとキャッシュ・フローの改善を図り、企業価値の増大を最大目標として取り組んでいく所存であります。

売上債権・たな卸資産回転日数

(単位：日)



売上債権回転日数 = 期末受取手形及び売掛金 ÷ 売上高 × 365
たな卸資産回転日数 = 期末たな卸資産 ÷ 売上高 × 365

環境・健康・安全 に対する取り組み

東京エレクトロンは、人々の健康と安全を最優先し、地球環境の保全に配慮することを、事業活動を行う企業として重要な使命と考えています。

環境負荷低減の取り組み

ライフサイクル・アセスメント（LCA）の実施

装置の原材料から製造、装置運搬、装置使用、廃棄までのそれぞれの工程における環境に対する影響を定量的に評価するライフサイクル・アセスメントを実施しております。特に負荷の大きい装置使用時のエネルギー使用量については、さらに超純水、電力、排気などの項目別に解析し、それぞれの項目ごとに装置の改良や新製品の開発に活用しております。

グリーン調達

当社は半導体製造装置の生産において、原材料や部品を外部のサプライヤーから調達しています。よって原材料のグリーン調達に関しては、サプライヤーの環境負荷低減への協力が不可欠です。東京エレクトロングループは「グリーン調達ガイドライン」を制定し、全国のサプライヤーに配布し、グリーン調達の説明会を開催いたしました。また、サプライヤー教育のためのトレーナー養育プログラム導入や教育の仕組み作りにも積極的に取り組んでおります。

化学物質管理

半導体製造プロセスにおいては、さまざまな化学物質を使用していますが、これらは取扱いによっては、環境汚染を引き起こす可能性のあるものもあります。東京エレクトロングループは化学物質による環境汚染を未然に防止するために化学物質の導入から使用および廃棄に至るまで、環境や安全に配慮した厳密な管理を行っています。各事業所では新規に化学物質を導入する前に十分な情報を入手し、取り扱い条件の設定、有害物質の代替・削減に努めております。

環境会計の導入

東京エレクトロングループは、企業活動のうち環境保全に関わるコストを定量的に把握し企業活動の指針として活用するために2001年3月期より「環境会計制度」を導入しています。この内容は「環境報告書」にて詳細にご覧いただけます。2003年3月期の環境報告書は2003年秋頃発行予定です。

安全への取り組み

従業員、お客様をはじめ当社に関わる全ての人々の「安全」と「健康」を第一に考え、1998年に「東京エレクトロングループの安全／健康に関する基本理念／方針」を定めています。この中では、各種業務の遂行において安全や健康に対する配慮を常に念頭において行動する責務が従業員に課せられていることが明示されています。この理念／方針の徹底のために、協力会社社員を含む社内外で働く全従業員が、基礎安全教育の受講を義務付けられ、業務分担に応じてさらに高度な安全教育などを受講するという安全教育プログラムを推進しております。

効率的な知的財産戦略により、製品の競争優位を促進

当社は、製品競争力強化のための技術開発を強力に推進しておりますが、知的財産権による保護なくしては、独自で開発した技術及び製品も自社のものと主張することができません。我々は知的財産戦略が技術戦略及び製品戦略と三位一体となることによって初めて、期待した効果を最大限に発揮することができると考えております。よって、これを重要な戦略の一つとして位置付け、他社の優秀な技術も有効活用し、自社製品の市場への早期投入のために、ライセンスインをより重視する知的財産活動を行っております。

効率的な知的財産権取得に向けて

当社は、グローバルレベルでのビジネス保護の観点から、海外における知的財産権の取得を強化しております。この方法として、通常のパリ条約ルートによる特許出願だけでなく、PCT（特許協力条約）ルートを通じて、米国、韓国、中国等の国への特許出願を推進しています。PCTルートの活用は、優良な技術の見極め、特許取得の効率化とコスト削減などに有効であり、今後もPCTルートでの出願を増やしていきたいと考えます。

当社は、効率的な知的財産活動を推進しております。特許庁が調査した日本特許の審査請求に対する登録率や、米国で申請された特許を減縮または成立を阻止したエリート特許の保有割合を見ても、米国および日本において、当社の知的財産権活動の効率性や知的財産自体のレベルの高さをご理解頂けるものと思います。これらのランキングもひとつの基準としつつ、東京エレクトロングループの知的財産保護、製品競争力強化、ビジネスの拡大のために、今後も知的財産活動を強化してまいります。

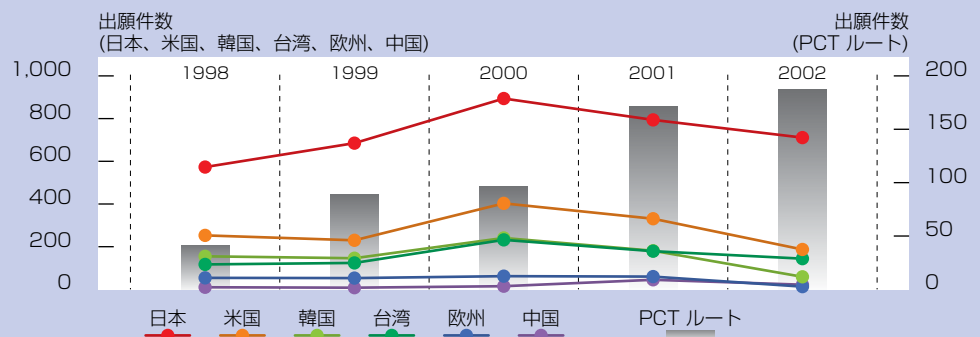
東京エレクトロンの 知的財産関連ランキング

1. 米国におけるエリート特許・
ランキング
(1996-2000年:CHI社調査):
エリート特許保有率 28.6%
(世界 1 位)
2. 日本における特許登録率
(2001年:特許庁調査):
73.9% (国内 10 位)
3. 米国における特許の登録数
(2001年:日本技術貿易調査):
216 件 (国内企業で 28 位)

主要各国における知的財産権保有件数 (2003年3月31日現在)

	日本	米国	韓国	台湾	中国	ドイツ	フランス	その他	計
特許	2234	1573	651	748	1	83	46	241	5577
実用新案	14	0	2	38	0	0	0	0	54
意匠	134	60	75	53	7	27	36	153	545
商標	192	18	26	40	12	13	11	185	497
計	2574	1651	754	879	20	123	93	579	6673

特許出願の件数推移



取締役・監査役及び業務執行責任者

(2003年6月20日現在)



佐藤 潔 原 護 東 哲郎

取締役

東 哲郎

代表取締役会長

常石 哲男²

取締役副会長

佐藤 潔

代表取締役社長

原 護^{1,2}

代表取締役

田中 健生¹

東京エレクトロン九州株式会社

代表取締役会長

石橋 寛介^{2,3}

砂原 幸雄

株式会社東京放送 代表取締役会長

近藤 俊之¹

株式会社エスアールエル 代表取締役社長

監査役

糸山 武敏

常勤監査役

鈴木 孝則

常勤監査役

木村 富司雄

常勤監査役

前田 博

三井安田法律事務所 弁護士

(注)

1. 報酬委員会委員

2. 指名委員会委員

3. 倫理担当取締役

執行役員

佐藤 潔

社長

原 護

専務執行役員 管理部門統轄

小野里 充

常務執行役員 営業部門統轄

小松原 隆一

常務執行役員 技術・マーケティング部門統轄

阪本 甚三郎

FE部門統轄

兼 東京エレクトロンFE株式会社 代表取締役社長

白肌 久志

製造部門統轄

久我 宣之

人事部・財務部・販売事務部・ビジネスサポートセンター担当

兼 販売事務部長、ビジネスサポートセンター長

原田 芳輝

総務部・経理部・府中テクノロジーセンター管理部・

大阪支社管理部担当

兼 総務部長

児玉 孝雄

ITセンター長

伊東 晃

クリーントラックBUジェネラルマネージャー

伊藤 高司

エッチングシステムBUジェネラルマネージャー

栗木 康幸

サーマルプロセスシステムBUジェネラルマネージャー

兼 東京エレクトロン東北株式会社 代表取締役社長

鷺野 憲治

洗浄システムBUジェネラルマネージャー

兼 洗浄システム部長

竹中 博司

枚葉成膜BUジェネラルマネージャー

兼 枚葉成膜部長

井上 芳徳

テストシステムBUジェネラルマネージャー

兼 東京エレクトロンAT株式会社 執行役員

富田 博

FPDシステムBUジェネラルマネージャー

天野 勝之

コンピュータ・ネットワークBUジェネラルマネージャー

兼 コンピュータ・ネットワーク部長

古垣 圭一

韓国営業推進本部長

兼 東京エレクトロン코리아株式会社 代表理事社長

山口 千明

アジア営業推進本部長

小松 孝弘

国内営業推進本部長

兼 大阪支社長・九州支社長

春原 清

欧米営業推進本部長

石川 陽一

マーケティング担当

田原 好文

技術・開発(真空)担当

兼 東京エレクトロンA T株式会社 常務執行役員

館本 正巳

技術・開発(常圧)担当

兼 東京エレクトロン九州株式会社 執行役員

(注) BUはビジネスユニットの略称です。



財務セクション

財務の概況

売上および利益

事業環境

当期2003年3月期の世界経済は、当初一時的に回復基調を示しましたが、米国の会計不信問題、世界的株安の進行、イラク情勢等が引き金となり、欧米の景気は急速に減速しました。またアジアでは、中国は高い経済成長を示したものの、韓国、台湾等では緩やかな成長へと変化してきました。日本経済でも、民間設備投資、個人消費の冷え込みが引き続き拡大するなど、景気は一層悪化しました。

当社の参画しているエレクトロニクス業界については、DVDプレーヤーやデジタルカメラに代表されるデジタル家電の一部に需要回復が見られましたが、携帯電話、パソコン、通信の分野は低迷を続けております。半導体関連産業はこうした背景により、夏場以降、半導体メーカーの設備投資先送りや絞込みの動きが再び加速し、引き続き厳しい状況のまま推移しました。また、半導体メーカー間の事業再編の動きが加速しており、統合、寡占化が進んでおります。

売上の状況

当期の連結売上高は、こうした厳しい環境のなかで、前期比10.2%増の4,606億円となりました。これは主力の半導体製造装置部門の売上高が半導体市況低迷のなかFPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置が好調に売上を伸ばしたこともあり、前期比12.0%増の3,647億円となり、コンピュータ・ネットワーク部門および電子部品部門もそれぞれ売上を伸ばしたことが要因です。

地域別では、国内売上高が前期比2.1%増の1,905億円に、海外売上高は16.8%増の2,701億円となりました。これにより、連結売上高に占める海外売上高の比率は前期の55.4%から58.6%に上昇しました。

当期の連結受注高は、前期比55.3%上昇し4,585億円となり、期末の受注残高は前期比1.3%減の1,507億円となりました。

	単位：百万円（売上高に占める割合）			単位：千ドル
	2003年	2002年	2001年	2003年
売上高	¥460,580 (100.0)	¥417,825 (100.0)	¥723,880 (100.0)	\$3,831,782
売上原価	326,540 (70.9)	302,270 (72.3)	458,902 (63.4)	2,716,637
売上総利益	134,040 (29.1)	115,555 (27.7)	264,978 (36.6)	1,115,145
販売費及び一般管理費	132,921 (28.9)	133,865 (32.0)	143,892 (19.9)	1,105,837
営業利益（損失）	1,119 (0.2)	(18,310) -	121,086 (16.7)	9,308
その他収益（費用）	(24,129) -	(4,609) -	(21,954) -	(200,743)
税金等調整前当期純利益（損失）	(23,010) -	(22,919) -	99,132 (13.7)	(191,435)
法人税等	18,532 (4.0)	(2,990) -	37,099 (5.1)	154,180
少数株主利益	12 (0.0)	8 (0.0)	21 (0.0)	100
当期純利益（損失）	(41,554) -	(19,938) -	¥62,012 (8.6)	(345,715)

部門別営業概況

●半導体製造装置部門

2002年の初め一部の半導体部品において品薄感が広がり、半導体メーカーの設備投資意欲が高まりました。しかし需要が継続的に増加せず、結果的には過剰在庫になる部品が多く、本格的回復には至りませんでした。期後半は設備投資の先送りをする半導体メーカーと投資を継続する半導体メーカーが混在しました。この結果、2003年3月期の半導体製造装置部門の連結受注高は3,634億円と、半導体史上未曾有の不況であった前期に比べると通期では75.4%増加しました。当部門の連結売上高は3,647億円と前期比12.0%増加に留まりました。当期の連結売上高に占める当部門の比率は、前期の78.0%から79.2%へと若干増加しました。

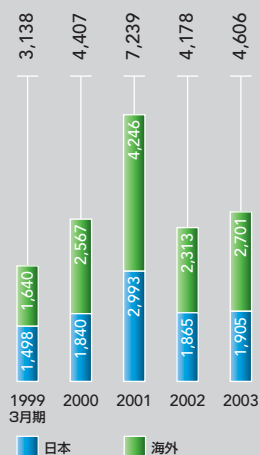
当部門の売上高に含まれるFPD製造装置の売上高はパソコン向けLCDモニタがCRTモニタからの買い替え進行により拡大していることや、液晶テレビという新しいマーケットの成長もあり、FPDの需給バランスが改善し、韓国、台湾のFPDメーカーが設備投資を増加させました。この結果、FPD製造装置の売上高は前年と比べ大幅に増加しました。

売上高の地域別動向としては、半導体メモリやFPD向け投資が増加した韓国は147.0%増加の573億円、本格的な半導体投資が始まった中国は前期比168.4%増加の201億円といずれも大幅に増加しました。台湾における売上の増加は主にFPD製造装置の売上増が貢献しました。一方、アメリカへの売上はロジック製品を中心に取り扱う主要半導体メーカーが設備投資額を減額したことにより前年比21.6%減少の743億円となりました。

装置別動向としては、熱処理成膜装置や枚葉成膜装置ではそれぞれTELFORMLA®、Trias® SPAといった新製品の拡販が寄与し、また酸化膜エッチング装置やウェーハプロバでも市場シェアが向上し、売上高が増加しております。一方コータ/デベロッパはリングラフィ関連装置の投資が抑えられたこともあり、若干減少しております。口径別では米国や韓国のメーカーや、台湾のファウンドリーメーカーを中心に300ミリウェーハ対応ラインの投資が増えつつあり、装置本体の売上比率としては50%に迫りつつあります。しかし、少量多品種生産のデジタルコンシューマー機器向けICの製造に関しては、200ミリウェーハのラインが適している場合もあり、今後も200ミリウェーハ対応装置の需要は底堅いと予想しております。

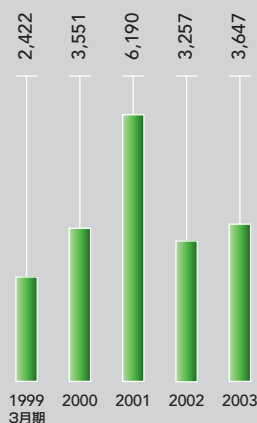
国内及び海外売上高

(単位：億円)



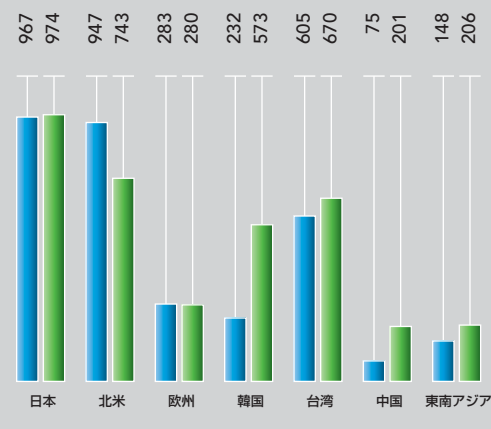
半導体製造装置部門売上高

(単位：億円)



半導体製造装置部門 地域別売上高

(単位：億円)



日本の売上には他社製輸入品の売が含まれています。

●コンピュータ・ネットワーク部門

国内の経済状況が引き続き厳しいなか、ビジネスの基盤となるインターネットソリューションやSAN（Storage Area Network）ソリューションを提供するコンピュータ・ネットワーク部門の売上は、前年比0.9%増加の172億円となりました。

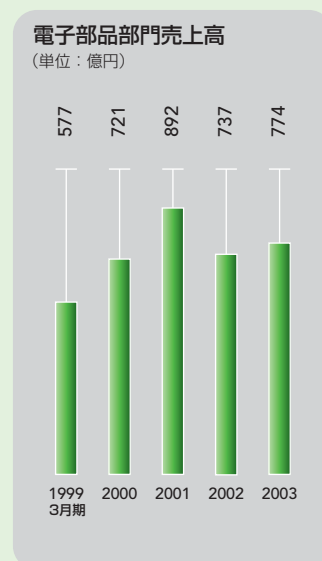
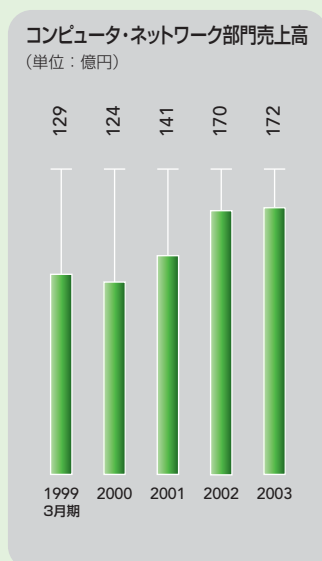
特に売上を伸ばしたのは、今期から取り扱いを開始したNetScreen Technologies社のファイアウォール／VPN製品です。また当部門の主力製品の1つであるF5 Networks社のインターネットトラフィックマネジメント製品も堅調に販売を伸ばし、ネットワークの可用性と安全を提供するソリューションとして注目されました。SAN関連製品では、Brocade社ファイバーチャネルファブリックスイッチのOEM各社への販売が順調で、前期比1.3倍の伸びとなりました。また、TimesTen社のインメモリ・データベース製品も、VoIP（Voice over IP）分野のソフトスイッチのインフラとして採用されたことにより、今後の成長の基盤をつくることができました。

今期の新しい試みとして、(株)NTTPCコミュニケーションズ、ネットワンシステムズ(株)とともに、米国のシリコンバレーに拠点を置く通信機器ベンチャーProcket Networks社の日本進出にあたり、ジョイントベンチャーでプロケット・ネットワークス・ジャパン(株)の発足に参加しました。同社の持つ高度なパケット通信技術を活かしたウルトラハイエンド・ルータに代表される製品を、今後国内で展開していきます。

東京エレクトロンが自社開発したRuff Systems™は、ブロードバンド化の進展やテレビ放送のデジタル化にあわせた機能強化のため、今期は開発に特に力を注ぎました。今後はネットワークやSANで培った技術を応用し、コンテンツの管理から配信のしくみまでをビデオ・ネットワーク・ソリューションとして提供していく予定です。

●電子部品部門

半導体製品、ボード製品、ソフトウェア、一般電子部品を取扱う電子部品部門の当期連結売上高は、半導体市況が本格回復に至らない厳しい状況の中、高付加価値半導体製品の販売に努め、前年比



5.1%増加の774億円となりました。

電子部品部門の売上高の88%を占める半導体製品においては、民生機器にも用途を拡大しているザイリンクス社のPLD（プログラマブルロジックデバイス）、液晶プロジェクター向け画像補正用ICでシェアナンバーワンを誇るピクセルワークス社の専用IC、携帯端末向けに需要が伸びているニアテクノロジー社の電源用アナログICなど、技術サポートを要する高付加価値商品が売上高の伸長に寄与しました。

ボード製品は、PCマザーボード、VMEボードなど産業機器向け販売が伸び悩み、売上高は微減となりました。ソフトウェアは、組み込みシステム機器向けOSの拡販により、売上高は微増となりました。一般電子部品は、パネルPC、スイッチング電源など民生機器への拡販により、売上高は微増となりました。

当部門は、設計開発センターにおける豊富な設計・開発経験を活かし、PLD、ASICなどのセミカスタムICの設計受託業務（デザインサービス）と自社製品の開発に取り組んでおります。設計受託業務は、5月に専属の営業部隊を組織し、受注の拡大に成果を挙げております。自社製品は、ザイリンクス社PLDの周辺LSIの開発、ピクセルワークス社との提携による液晶プロジェクター向けマルチI/Oコントローラの開発など、取扱いメーカーとの相乗効果を意図した

各種LSIの開発を行いました。

今後も、技術サポートを要する高付加価値商品を積極的に販売すると同時にデジタルコンシューマー向け商品のラインアップの充実に向けて努めていきます。技術サポートを要する高付加価値商品を販売し、設計開発センターによるセミカスタムICの設計・開発や自社製品の開発強化にも努め、技術商社としての基盤を確立してまいります。

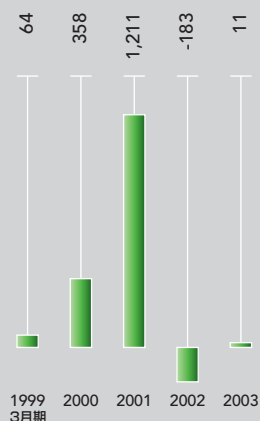
なお、電子部品部門は子会社の東京エレクトロン デバイス（株）が担当していますが、2003年3月7日付けで、株式を東京証券取引所市場第二部へ上場しました。

売上総利益、販売費および一般管理費、営業利益

売上原価は前期比8.0%増の3,265億円でしたが、売上高に対する比率は前期の72.3%から70.9%に減少しました。これは、お客様からの価格低下圧力など利益減要因があったものの、売上の増加により工場稼働率が上昇したことと製造固定費を削減したことが大きな要因です。これにより、売上総利益は前期比16.0%増の1,340億円となり、売上総利益率は前期比1.4ポイント増加し

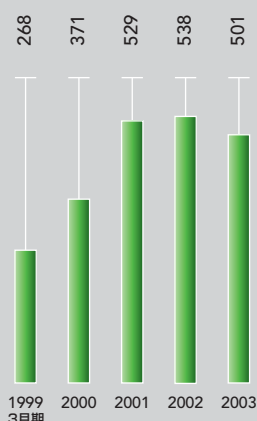
営業利益

(単位：億円)



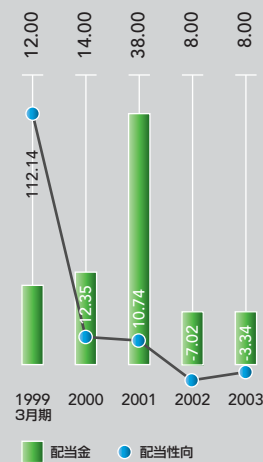
研究開発費

(単位：億円)



配当金及び配当性向

(単位：円/%)



29.1%となりました。

販売費及び一般管理費は前期比0.7%減の1,329億円となりました。販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、開発案件の選択と集中に努めた結果、前期比6.9%減の501億円となりました。この研究開発費は、90ナノメートル以降のプロセス技術・装置開発および新規技術の開発などに投じられました。

営業利益は、売上総利益の増加と販売費及び一般管理費の減少により、前期の183億円の損失から194億円増加し11億円の利益を計上しました。

その他収益（費用）及び当期純利益

その他費用純額は、損失額が前期より195億円増加し、241億円の損失となりました。これは主に、事業構造改革の取組みとしての特別損失を206億円計上したことによるものです。主な内訳項目は、廃棄予定の在庫の減損による100億円、2004年3月期中に行う人員削減のために引き当てる人件費が78億円となっております。この結果、税金等調整前当期純利益は前期から1億円減少し230億円の損失となりました。

当期純利益は、繰延税金資産の回収可能性について見直したことに

より185億円の法人税等を計上したため、前期から216億円損失が増加し当期は416億円の純損失となりました。この結果、1株当たり当期純損失は前期の113.85円から238.57円となりました。1株当たり配当金は前期と同じ8円としました。

外国為替の変動が収益に与える影響

当社の日本からの輸出売上は原則円建てで行われます。また、決済の方法としてドル建てを要求される場合は、受注時に個別に先物為替予約を付し、為替変動のリスクをヘッジします。よって、外国為替の変動が収益に与える影響は軽微です。また、主に外貨建てで取り引きされる輸入仕入れについては、取り扱い比率が小さく、こちらも外国為替の変動の影響は軽微です。

財政状態及びキャッシュ・フロー

財政状態

2003年3月期末の流動資産は、前期末比0.9%増の3,564億円となりました。主な内容としては、売上増加に伴い受取手形および売掛金が前期末比で142億円増加し、現金および預金も46億円増加しましたが、たな卸資産が評価減等により155億円減少しました。未収金を除く受取手形および売掛金回転日数（期末時点の売上高と売掛金で計算）は138日から135日に、たな卸資産回転日数は前期の111日から89日にそれぞれ改善しました。

有形固定資産は、前期末比11.1%減の1,196億円でした。減少の主な項目としては、東京エレクトロンオレゴンの土地建物売却や東京エレクトロンテキサスの建物等評価損などが含まれております。なお、当期の設備投資総額は124億円ですが、主な内容としては、評価用機械装置の購入とIT関連があげられます。

投資その他の資産は、前期比29.2%減少の489億円となりました。これは主に、長期繰延税金資産が前期末比132億円減少したことと投資有価証券が時価評価等により前期比で23億円減少したことによるものです。

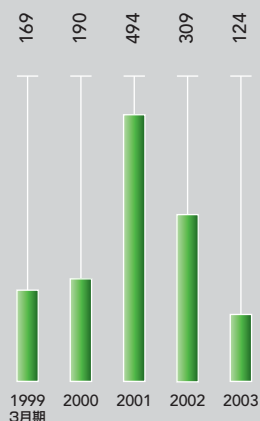
総資産は、主に固定資産の減少により、前期比5.7%減の5,249億円となりました。

流動負債は前期比46.8%増の1,607億円となりました。主な要因は、生産増加に伴う仕入れの増加によって買掛金が増加したこと、短期借入金は52億円減少したものの、コマーシャルペーパーが250億円増加したこと、本年9月に償還予定の第2回転換社債の残高155億円が長期負債から振替わったこと、そして一連の事業構造改革に備える事業構造改革損失引当金86億円の計上により。なお、運転資本は前期の2,439億円から1,957億円に減少

	単位：百万円（総資産に占める割合）		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
資産合計	¥524,901 (100.0)	¥556,915 (100.0)	\$4,366,899
現金及び預金	52,982 (10.1)	48,409 (8.7)	440,784
受取手形及び売掛金	182,218 (34.7)	167,982 (30.2)	1,515,953
たな卸資産	111,810 (21.3)	127,352 (22.9)	930,201
投資その他の資産	48,851 (9.3)	68,981 (12.4)	406,419
有形固定資産	119,611 (22.8)	134,511 (24.2)	995,101
負債合計	268,402 (51.1)	249,278 (44.8)	2,232,958
短期借入金	8,729 (1.7)	13,924 (2.5)	72,623
支払手形及び買掛金	48,279 (9.2)	41,053 (7.4)	401,656
未払法人税等	3,645 (0.7)	1,663 (0.3)	30,325
長期借入金及び社債	70,230 (13.4)	105,452 (18.9)	584,271
株主資本	252,904 (48.2)	¥307,579 (55.2)	2,104,029

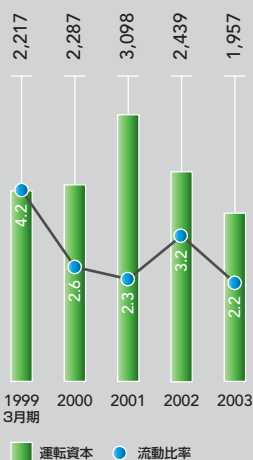
設備投資額

(単位：億円)



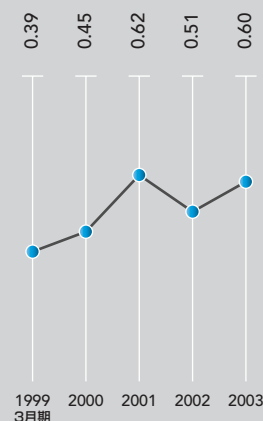
運転資本及び流動比率

(単位：億円/倍)



負債比率

(単位：倍)



し、流動比率は、前期の3.2対1から2.2対1に低下しました。

長期負債は、転換社債や社債の流動負債への振替えにより、前期比23.0%減の1,077億円となりました。

2003年3月期末の転換社債及びワラント債の残高は255億円となりました。

株主資本は、主に剰余金の減少や自己株式の増加により、前期比17.8%減の2,529億円となり、株主資本比率は、前期の55.2%から48.2%に低下しました。株主資本利益率（ROE）は-14.8%になりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の776億円から減少し214億円となりました。当期純損失と減価償却費を合算したネット・キャッシュ・フローが前期の64億円から当期はマイナス142億円へと減少し、また売上高の増加に伴う売上債権の増加等が営業キャッシュ・フロー減少の要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期のマイナス358億円に対してマイナス73億円となりました。有形固定資産の取得による支出については、主に研究開発用の機械装置の取得のための70億円が使われました。

財務活動から生じたキャッシュ・フローは、第6回無担保社債の償還、借入金の返済、自己株式の取得、配当金の支払等を行いました。コマーシャルペーパーの発行、連結子会社である東京エレクトロデバイス株式会社上場に伴う公募増資を行った結果、前期のマイナス572億円から当期はマイナス99億円となりました。

現金及び現金同等物の期末残高は、前期末の484億円から46億円増加の530億円となりました。

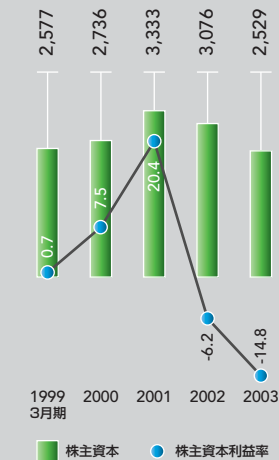
株主資本比率

(単位：%)



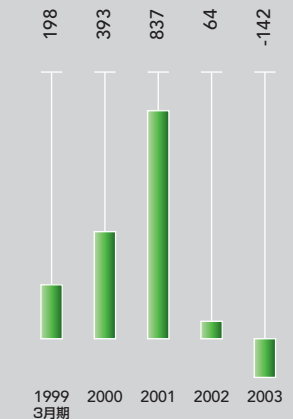
株主資本及び株主資本利益率 (ROE)

(単位：億円/%)



ネット・キャッシュ・フロー

(単位：億円)



ネット・キャッシュ・フロー = 当期純利益 + 減価償却費

6年間の主要財務データ

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
1998年3月期から2003年3月期

この日本語版アニュアルレポートは、海外の読者向けに作成された英語版アニュアルレポートを翻訳したものです。従いまして、その財務諸表部分は、日本で公表されている財務諸表をもとに作成されていますが、表示上それとは異なる箇所があります。

	千米ドル		百万円				
	2003年	2003年	2002年	2001年	2000年	1999年	1998年
売上高	\$ 3,831,782	¥ 460,580	¥ 417,825	¥ 723,880	¥ 440,729	¥ 313,820	¥ 455,585
半導体製造装置 ¹	3,034,022	364,689	325,715	619,001	355,103	242,240	380,184
コンピュータ・ネットワーク ¹	143,035	17,193	17,031	14,054	12,357	12,878	15,262
電子部品	643,762	77,380	73,658	89,211	72,051	57,734	60,139
その他	10,963	1,318	1,421	1,614	1,218	968	-
営業利益(損失)	9,308	1,119	(18,310)	121,086	35,816	6,383	63,296
税金等調整前当期純利益(損失)	(191,435)	(23,010)	(22,919)	99,132	29,689	6,038	62,834
当期純利益(損失)	(345,715)	(41,554)	(19,938)	62,012	19,848	1,866	30,009
国内売上高	1,584,968	190,513	186,516	299,272	183,987	149,838	230,550
海外売上高	2,246,814	270,067	231,309	424,608	256,742	163,982	225,035
減価償却費	227,736	27,374	26,294	21,679	19,446	17,921	12,652
設備投資額 ²	102,824	12,359	30,946	49,403	18,999	23,478	33,302
研究開発費	416,993	50,123	53,827	52,911	37,135	26,842	26,813
総資産	4,366,899	524,901	556,915	729,511	499,499	414,903	493,600
株主資本	2,104,029	252,904	307,579	333,281	273,603	257,716	261,009
従業員数(人)		10,053	10,171	10,236	8,946	7,835	7,287
			米ドル				円
1株当たり当期純利益(損失) ³							
1株当たり当期純利益(損失)	\$ (1.98)	¥ (238.57)	¥ (113.85)	¥ 353.76	¥ 113.53	¥ 10.70	¥ 174.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ⁴	-	-	-	344.75	110.64	-	168.43
1株当たり配当金:							
1株当たり配当金	0.07	8.00	8.00	38.00	14.00	12.00	30.00
株式分割調整後1株当たり配当金 ³	0.07	8.00	8.00	38.00	14.00	12.00	30.00
発行済株式総数(単位:千株)		175,698	175,691	175,691	175,660	174,624	174,569
株主総数(人)		49,259	37,116	42,781	7,147	8,576	9,562
							%
株主資本当期純利益率		(14.8)	(6.2)	20.4	7.5	0.7	12.8
営業利益率		0.2	(4.4)	16.7	8.1	2.0	13.9
株主資本比率		48.2	55.2	45.7	54.8	62.1	52.9
総資産回転率(回)		0.85	0.65	1.18	0.96	0.69	1.03
			米ドル				千円
従業員1人当たり売上高	\$ 381,158	¥ 45,815	¥ 41,080	¥ 70,719	¥ 49,265	¥ 40,054	¥ 62,520

1 FPD(Flat Panel Display)部門は半導体製造装置部門に含まれています。

2000年4月1日より、コンピュータ・システム部門はコンピュータ・ネットワーク部門に名称を変更しました。

2 1999年3月期以前の設備投資額は、各年度の有形固定資産・無形固定資産・その他減価償却資産の増加分を示し、2000年3月期以降の設備投資額は、有形固定資産の増加分を示しています。

3 ASBJ(企業会計基準委員会)発表の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を2003年3月期から適用しています。

4 1999年3月期、2002年3月期及び2003年3月期は、希薄化の影響はありません。

連結貸借対照表

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2002年3月期及び2003年3月期

資産の部	百万円		千米ドル
	2003年	2002年	2003年
流動資産:			
現金及び預金(注記3)	¥ 52,982	¥ 48,409	\$ 440,784
有価証券(注記4)	-	10	-
受取手形及び売掛金	182,218	167,982	1,515,953
貸倒引当金	(342)	(620)	(2,844)
たな卸資産(注記5)	111,810	127,352	930,201
繰延税金資産(注記9)	4,152	3,402	34,539
前払費用及びその他流動資産	5,619	6,888	46,746
流動資産合計	356,439	353,423	2,965,379
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記4)	7,216	9,535	60,036
繰延税金資産(注記9)	9,362	22,591	77,890
無形固定資産及びその他の資産	32,273	36,855	268,493
投資その他の資産合計	48,851	68,981	406,419
有形固定資産:			
土地	19,718	19,908	164,047
建物及び構築物	110,950	114,586	923,046
機械装置・運搬具及び工具器具備品	97,937	95,615	814,781
建設仮勘定	2,480	5,139	20,632
合計	231,085	235,248	1,922,506
減価償却累計額	111,474	100,737	927,405
有形固定資産合計	119,611	134,511	995,101
資産合計	¥ 524,901	¥ 556,915	\$ 4,366,899

連結財務諸表注記参照

負債、少数株主持分及び資本の部	百万円		千米ドル
	2003年	2002年	2003年
流動負債:			
短期借入金(注記7)	¥ 8,729	¥ 13,924	\$ 72,623
1年以内返済予定長期借入金及び社債(注記7)	37,404	26,387	311,177
コマーシャル・ペーパー	35,000	10,000	291,181
支払手形及び買掛金	48,279	41,053	401,656
未払法人税等	3,645	1,663	30,325
賞与引当金	3,629	2,463	30,193
事業構造改革損失引当金	8,577	-	71,358
未払費用及びその他流動負債	15,443	14,012	128,475
流動負債合計	160,706	109,502	1,336,988
長期借入金及び社債(注記7)	70,230	105,452	584,271
退職給付引当金(注記8)	36,392	32,984	302,762
その他固定負債	1,074	1,340	8,937
負債合計	268,402	249,278	2,232,958
少数株主持分	3,595	58	29,912
資本の部:			
資本金、普通株式(注記10)	47,223	47,214	392,872
授権株式数: 300,000,000 株			
発行済株式総数: 2003年3月31日現在 175,697,930 株			
2002年3月31日現在 175,691,903 株			
資本剰余金(注記10)	70,285	70,276	584,736
利益剰余金	147,465	190,195	1,226,828
その他有価証券評価差額金	(59)	1,171	(490)
為替換算調整勘定	1,229	3,738	10,220
自己株式(注記11)	(13,239)	(5,015)	(110,137)
2003年3月31日現在 2,034,755 株			
2002年3月31日現在 605,867 株			
資本合計	252,904	307,579	2,104,029
負債、少数株主持分及び資本合計	¥ 524,901	¥ 556,915	\$ 4,366,899

連結損益計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2001年3月期、2002年3月期及び2003年3月期

	百万円			千米ドル
	2003年	2002年	2001年	2003年
売上高	¥ 460,580	¥ 417,825	¥ 723,880	\$ 3,831,782
売上原価	326,540	302,270	458,902	2,716,637
売上総利益	134,040	115,555	264,978	1,115,145
販売費及び一般管理費	132,921	133,865	143,892	1,105,837
営業利益(損失)	1,119	(18,310)	121,086	9,308
その他収益(費用):				
受取利息及び受取配当金	191	351	669	1,591
支払利息	(1,601)	(1,960)	(2,378)	(13,321)
事業構造改革費用(注記12)	(12,055)	-	-	(100,295)
事業構造改革損失引当金繰入額(注記13)	(8,577)	-	-	(71,358)
投資有価証券評価損	(739)	(1,236)	(1,552)	(6,147)
退職給付会計基準変更時差異償却額(注記8)	-	-	(15,975)	-
その他	(1,348)	(1,764)	(2,718)	(11,213)
税金等調整前当期純利益(損失)	(23,010)	(22,919)	99,132	(191,435)
法人税等(注記9):				
法人税・住民税及び事業税	4,806	2,612	50,589	39,982
法人税等調整額	13,726	(5,602)	(13,490)	114,198
少数株主利益	12	8	21	100
当期純利益(損失)	¥ (41,554)	¥ (19,938)	¥ 62,012	\$ (345,715)
1株当たり情報:				
当期純利益(損失)	¥ (238.57)	¥ (113.85)	¥ 353.76	\$ (1.98)
潜在株式調整後当期純利益(損失)	-	-	344.75	-
配当金	8.00	8.00	38.00	0.07

連結財務諸表注記参照

連結株主持分計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2001年3月期、2002年3月期及び2003年3月期

	百万円			千米ドル
	2003年	2002年	2001年	2003年
資本金				
期首残高	¥ 47,214	¥ 47,213	¥ 47,163	\$ 92,793
転換社債株式転換による増加(注記10)	9	1	50	79
期末残高	47,223	47,214	47,213	392,872
資本剰余金				
期首残高	70,276	70,275	70,225	584,657
転換社債株式転換による増加(注記10)	9	1	50	79
期末残高	70,285	70,276	70,275	584,736
利益剰余金				
期首残高	190,195	214,920	157,876	1,582,323
連結子会社の公募増資に伴う持分変動による増加高	219	-	-	1,826
当期純利益(損失)	(41,554)	(19,938)	62,012	(345,715)
株主配当金	(1,395)	(4,031)	(4,734)	(11,606)
役員賞与	-	(756)	(234)	-
期末残高	147,465	190,195	214,920	1,226,828
その他有価証券評価差額金				
その他有価証券評価損益	(59)	1,171	1,658	(490)
為替勘定調整勘定	1,229	3,738	2,734	10,220
自己株式(注記11)	(13,239)	(5,015)	(3,519)	(110,137)
(2001年: 407,556株; 2002年: 605,867株 2003年: 2,034,755株)				
株主持分期末残高	¥ 252,904	¥ 307,579	¥ 333,281	\$ 2,104,029

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2002年3月期及び2003年3月期

	百万円		千米ドル
	2003年	2002年	2003年
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純(損失)	¥ (23,010)	¥ (22,919)	\$ (191,435)
減価償却費	27,374	26,294	227,736
退職給付引当金の増加額	3,416	3,164	28,422
賞与引当金の増加(減少)額	1,166	(8,501)	9,700
支払利息	1,605	1,980	13,354
固定資産等除却損	1,707	851	14,197
投資有価証券評価損	739	1,236	6,147
事業構造改革費用(注記12)	12,055	-	100,295
事業構造改革損失引当金繰入額(注記13)	8,577	-	71,358
売上債権の減少(増加)額	(13,662)	131,251	(113,658)
たな卸資産の減少(増加)額	(3,890)	28,359	(32,363)
仕入債務の増加(減少)額	10,352	(34,166)	86,122
未収消費税の減少(増加)額	(926)	3,901	(7,705)
その他	(2,103)	(8,425)	(17,490)
小計	23,400	123,025	194,680
利息及び配当金の受取額	191	351	1,586
利息の支払額	(1,670)	(1,970)	(13,893)
法人税等の支払額	(527)	(43,848)	(4,386)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,394	77,558	177,987
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(7,028)	(31,006)	(58,472)
無形固定資産の取得による支出	(2,780)	(5,390)	(23,125)
その他	2,538	607	21,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,270)	(35,789)	(60,482)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純(減少額)	(4,829)	(34,796)	(40,172)
コマーシャル・ペーパーの純増加額(減少額)	25,000	(20,000)	(207,987)
長期借入れによる収入	3,000	37	24,958
長期借入金の返済による支出	(7,183)	(3,018)	(59,762)
社債の発行による収入	-	6,095	-
社債の償還による支出	(20,000)	-	(166,389)
自己株式の純増加額	(8,224)	(1,496)	(68,416)
配当金の支払額	(1,395)	(4,030)	(11,606)
連結子会社の公募増資による収入	3,751	-	31,203
その他	(4)	(6)	(32)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(9,884)	(57,214)	(82,229)
現金及び現金同等物に係る換算差額	333	(1,437)	2,769
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	4,573	(16,882)	38,045
現金及び現金同等物期首残高	48,409	65,291	402,739
現金及び現金同等物期末残高(注記3)	¥ 52,982	¥ 48,409	\$ 440,784

連結財務諸表注記参照

連結財務諸表注記

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基本事項

添付の東京エレクトロン株式会社(以下「親会社」)及びその連結子会社の連結財務諸表は、わが国の一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠し、証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書に記載された連結財務諸表に基づいて作成されました。

海外の連結子会社は、その子会社が所在する国における会計原則に準拠しています。

海外の読者のために、連結財務諸表の表示及び注記の記載について必要な調整を加えています。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結基準

本連結財務諸表は、親会社及び28社すべての子会社を連結対象としています。

20%以上50%以下の株式を所有する会社に対する投資は、持分法により評価しています。

連結会社間の重要な債権債務・内部取引・未実現損益は全て消去されています。

また、連結子会社の事業年度は、1社を除き全て親会社の事業年度と一致しています。この1社の事業年度は12月31日で終了しますが、連結決算日までの3ヶ月間に重要な取引はありません。

米ドル金額は、読者の便宜のために、2003年3月期の期末日レートである1ドル=120.20円で換算しています。この換算は、円価がそのレートで米ドルに換金できることを意味していません。

(b) 外貨換算方法

外貨建債権債務は、連結決算日の取引レートにより日本円に換算しています。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っています。

収益並びに費用勘定は、おおむね取引発生日の取引レートによって日本円に換算しています。

また、在外子会社の資産及び負債は、日本の外貨建取引等会計処理基準により換算しています。

(c) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券に区分された時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法によっています。)また、時価のないものについては、総平均法による原価法によっています。

(d) たな卸資産

たな卸資産は、主として個別法による原価法を採用しています。

(e) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示されています。減価償却については、親会社及び国内連結子会社では、各資産の耐用年数に基づき、定率法(1998年4月1日以降取得の建物は定額法)で計算されます。在外連結子会社では、各資産の耐用年数に基づき、主に定額法で計算されています。

(f) 退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしています。

また親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(g) 事業構造改革損失引当金

親会社及び国内連結子会社は、事業構造改革計画の実行に伴い、今後発生の見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。

(h) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(i) 法人税等

親会社及び連結子会社は、財務会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との一時差異につき、繰延税金資産・負債を計上しています。

(j) デリバティブ

デリバティブは、時価法によっています。

利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスクの回避を目的として、外貨建取引の成約高の範囲内に限られており、投機的な取引は行っていません。

(k) 連結子会社の資産及び負債

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しています。

(l) 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内で償却し、残高を「無形固定資産及びその他の資産」に含めて表示していません。

(m) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、各年の加重平均発行済株式数に基づき計算されています。

ASBJ(企業会計基準委員会)発表の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を2003年3月期から適用しています。

1株当たり配当金は、発生ベースで計算され、3月31日に終了する決算期以降に決議された、あるいは決議予定の配当金で、当期に対応するものを含まず。

3. 現金及び現金同等物

2003年及び2002年3月31日現在の現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係は、次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2003	2002	2003
現金及び預金勘定	¥ 52,982	¥ 48,409	\$ 440,784
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-	-
現金及び現金同等物	¥ 52,982	¥ 48,409	\$ 440,784

4. 有価証券及び投資有価証券

2003年及び2002年3月31日現在の有価証券の内訳は、次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2003	2002	2003
投資信託	¥ -	¥ 10	\$ -

2003年及び2002年3月31日現在の投資有価証券の内訳は、次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2003	2002	2003
上場有価証券	¥ 5,710	¥ 8,545	\$ 47,502
投資信託	117	115	975
その他	1,389	875	11,559
合計	¥ 7,216	¥ 9,535	\$ 60,036

5. たな卸資産

2003年及び2002年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2003	2002	2003
製品	¥ 63,206	¥ 63,730	\$ 525,844
仕掛品・原材料・貯蔵品	48,604	63,622	404,357
合計	¥ 111,810	¥ 127,352	\$ 930,201

6. 担保提供資産

2003年及び2002年3月31日現在、親会社及び連結子会社が担保に供している資産はありません。

7. 短期借入金・長期借入金及び社債

親会社及び連結子会社の短期借入金の2003年及び2002年3月31日現在の平均利率はそれぞれ1.15%、1.12%です。2003年及び2002年3月31日現在の長期借入金及び社債の内訳は次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2003	2002	2003
2003年満期0.90%無担保転換社債	¥ 15,481	¥ 15,500	\$ 128,794
2002年満期2.00%無担保社債	-	20,000	-
2004年満期1.39%無担保社債	20,000	20,000	166,389
2003年満期0.85%無担保社債	20,000	20,000	166,389
2005年満期1.30%無担保社債	30,000	30,000	249,584
2006年満期1.59%無担保 新株引受権付社債	4,500	4,500	37,438
2007年満期0.86%無担保 新株引受権付社債	5,500	5,500	45,757
銀行借入金	12,153	16,339	101,097
1年以内返済分	(37,404)	(26,387)	(311,177)
合計	¥ 70,230	¥ 105,452	\$ 584,271

2003年3月31日現在の無担保転換社債の概要は、次のとおりです。

2003年満期0.90%無担保転換社債

発行総額	15,481 百万円
利率	0.90%
発行する株式	普通株式
転換価額	1株当たり 3,150円
	この価額は特定の条件で調整されることがあります。
	1994年6月1日より
転換期間	2003年9月29日まで

2003年3月31日現在の新株引受権付社債の概要は、次のとおりです。

2006年満期1.59%無担保新株引受権付社債

発行総額	4,500 百万円
利率	1.59%
発行する株式	普通株式
行使価額	14,070円
	2002年7月1日より
行使期間	2006年6月8日まで

2007年満期0.86%無担保新株引受権付社債

発行総額.....	5,500 百万円
利率.....	0.86%
発行する株式.....	普通株式
行使価額.....	9,608 円
行使期間.....	2003年7月1日より 2007年6月7日まで

8. 退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、一部の在外子会社でも確定給付型の制度を設けています。

退職給付債務に関する事項については、次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2003	2002	2003
退職給付債務.....	¥ (67,714)	¥ (59,125)	\$ (563,344)
年金資産.....	20,631	18,021	171,639
未積立退職給付債務.....	(47,083)	(41,104)	(391,705)
未認識数理計算上の差異.....	13,622	9,390	113,330
未認識過去勤務債務.....	(1,857)	-	(15,449)
連結貸借対照表計上額純額.....	¥ (35,318)	¥ (31,714)	\$ (293,824)

注: 役員及び監査役に対する役員退職慰労引当金(2003年: 1,074百万円、2002年: 1,270百万円)は含まれておりません。

退職給付費用に関する事項については、次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2003	2002	2003
勤務費用.....	¥ 5,164	¥ 4,369	\$ 42,963
利息費用.....	1,688	1,621	14,040
期待運用収益.....	(541)	(467)	(4,498)
数理計算上の差異の費用処理額.....	2,456	544	20,435
過去勤務債務の費用処理額.....	(619)	-	(5,149)
退職給付費用.....	¥ 8,148	¥ 6,067	\$ 67,791

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、次のとおりです。

	2003	2002
退職給付見込額の期間配分方法.....	期間定額基準	
割引率.....	2.50%	3.00%
期待運用収益率.....	3.00%	3.00%
過去勤務債務の額の処理年数.....	4年	-
数理計算上の差異の処理年数.....	4年	4年
会計基準変更時差異の処理年数.....	2001年3月期に一括費用処理 しています。	

9. 法人税等

2003年、2002年3月31日現在の親会社及び連結子会社の繰延税金資産・負債の主な内訳は、次のとおりです。

	百万円		千ドル
	2003	2002	2003
繰延税金資産			
税務上の繰越欠損金.....	¥ 13,394	¥ 17,100	\$ 111,432
退職給付引当金.....	11,417	9,252	94,982
たな卸資産評価損.....	6,993	944	58,176
事業構造改革損失引当金.....	3,549	-	29,525
減価償却費超過額.....	2,451	-	20,394
たな卸資産に係る未実現利益.....	1,273	1,931	10,589
固定資産に係る未実現利益.....	1,271	738	10,572
賞与引当金.....	1,165	-	9,689
その他.....	3,014	5,034	25,079
繰延税金資産小計.....	44,527	34,999	370,438
評価性引当額.....	(30,724)	(3,979)	(255,605)
繰延税金資産合計.....	13,803	31,020	114,833
繰延税金負債			
特別償却準備金.....	(523)	(754)	(4,349)
その他.....	(407)	(4,315)	(3,386)
繰延税金負債合計.....	(930)	(5,069)	(7,735)
繰延税金資産の純額.....	¥ 12,873	¥ 25,951	\$ 107,098

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が118百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が116百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2百万円減少しています。

10. 株主持分

親会社は、転換社債の転換により、2003年3月期に6,027株、2002年3月期に634株の普通株式を発行しました。

転換社債の転換時には、わが国の商法に基づき、転換価額の2分の1を資本金と資本剰余金にそれぞれ組入れています。

11. ストックオプション制度導入に伴う自己株式購入

1998年から2003年に開催された各定時株主総会において、企業価値最大化を目指し会社業績の向上を図るため、取締役及び従業員のインセンティブ高揚を目的としたストックオプション制度が承認されました。

2003年3月31日に終了した会計年度におけるストックオプション制度の自己株式取得等の状況は、次のとおりです。

	株式数	百万円	千米ドル
期首現在未行使残高	603,000	¥ 4,991	\$ 41,526
購入	-	-	-
権利行使	-	-	-
期末現在未行使残高	603,000	¥ 4,991	\$ 41,526

注: 上記以外に、自己株式を 2,867株 (24百万円) 保有しています。

12. 事業構造改革費用

事業構造改革計画の実行に伴う、拠点統廃合等による資産評価減及び処分等の費用です。

13. 事業構造改革損失引当金繰入額

事業構造改革計画の実行に伴い、今後発生の見込まれる損失に備えるための当該損失見込額です。

14. リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの、2003年及び2002年3月31日現在の残高相当額は、次のとおりです。

連結貸借対照表に記載されないリース資産:

	百万円		千米ドル
	2003	2002	2003
取得価額相当額	¥ 999	¥ 876	\$ 8,309
減価償却累計額相当額	255	69	2,117
期末残高相当額	¥ 744	¥ 807	\$ 6,192

未経過リース料期末残高相当額:

	百万円		千米ドル
	2003	2002	2003
1年以内	¥ 171	¥ 171	\$ 1,424
1年超	573	636	4,768
合計	¥ 744	¥ 807	\$ 6,192

残存価額をゼロ、リース期間を耐用年数とする定額法によって計算した支払リース料及び減価償却費相当額は、2003年3月期で171百万円、2002年3月期で69百万円となっています。

オペレーティング・リース料支払額

	百万円		千米ドル
	2003	2002	2003
1年以内	¥ 1,434	¥ 868	\$ 11,927
1年超	1,582	1,976	13,162
合計	¥ 3,016	¥ 2,844	\$ 25,089

15. セグメント情報

親会社及び連結子会社の企業活動は単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

16. 偶発債務

2003年3月31日現在、偶発債務はありません。

公認会計士の監査報告

東京エレクトロン株式会社取締役会御中

私たちは、東京エレクトロン株式会社及びその連結子会社の、日本円で表示されている2003年及び2002年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに2003年3月期を含む3ヵ年の連結損益計算書、連結剰余金計算書、2003年及び2002年3月期の連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行いました。私たちの監査は、日本で一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して実施され、従って、状況に応じて私たちが必要と判断した会計記録の試査及びその他の監査手続を含んでいます。

私たちは、上記の連結財務諸表が、東京エレクトロン株式会社及びその連結子会社の、2003年及び2002年3月31日現在における財政状態ならびに2003年3月期を含む3ヵ年の経営成績及び2003年及び2002年3月31日現在のキャッシュ・フローの結果を、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に継続的に準拠して、適正に表示しているものと認めます。

米ドル金額への換算は注記2(a)に記載された方法によって行われています。

2003年6月20日

公認会計士

吉野 昌年

公認会計士

宮下 英次

公認会計士

杉浦 文彦

TEL グローバルネットワーク

(2003年6月20日現在)

国内

東京エレクトロン株式会社・本社

〒107-8481 東京都港区赤坂5-3-6 TBS放送センター
Tel: 03-5561-7000
Fax: 03-5561-7400
http://www.tel.co.jp

事業所・営業所

府中テクノロジーセンター・大阪支社・九州支社
山梨事業所(藤井/穂坂)・名古屋営業所

東京エレクトロン東北株式会社

本社・東北事業所
〒023-1101 岩手県江刺市岩谷堂字松長根52

東京エレクトロン AT 株式会社

本社・宮城事業所
〒981-0203 宮城県宮城郡松島町根廻字猫迫1-1
藤井事業所
〒407-8511 山梨県韮崎市藤井町北下条2381-1
穂坂事業所
〒407-0192 山梨県韮崎市穂坂町三ツ沢650
関西テクノロジーセンター
〒660-0891 兵庫県尼崎市扶桑町1-8

東京エレクトロン九州株式会社

本社・佐賀事業所
〒841-0074 佐賀県鳥栖市西新町1375-41
熊本事業所
〒869-1197 熊本県菊池郡菊陽町津久礼2655
大津事業所
〒869-1232 熊本県菊池郡大津町高尾野272-4
合志事業所
〒861-1116 熊本県菊池郡合志町福原1-1

東京エレクトロン EE 株式会社

〒220-0101 神奈川県津久井郡城山町町屋1-2-41
山梨事業所(藤井/穂坂)
熊本営業所(菊陽)

東京エレクトロンソフトウェア・テクノロジー株式会社

本社
〒183-8705 東京都府中市住吉町2-30-7
札幌テクノロジーセンター
〒060-0807 北海道札幌市北区北7条西1丁目丸増ビル No.18
東北ステーション(江刺)
山梨ステーション(穂坂)
九州ステーション(合志)

東京エレクトロン FE 株式会社

〒183-8705 東京都府中市住吉町2-30-7
フィールド・エンジニアリング・ステーション
岩手 鶴岡 宮城 会津若松 水戸 蕪崎 富山
桑名 津 大阪 東広島 福山 西条 長崎 菊陽
大津 合志 大分 佐賀

東京エレクトロンデバイス株式会社

〒224-0045 神奈川県横浜市都筑区東方町1
営業所
北関東(埼玉) 大阪 仙台 水戸 東京オフィス(神田)
横浜 松本 名古屋 福岡 立川

東京エレクトロンリース株式会社

〒183-8705 東京都府中市住吉町2-30-7

東京エレクトロンロジスティクス株式会社

〒183-8705 東京都府中市住吉町2-30-7

東京エレクトロンエージェンシー株式会社

〒183-8705 東京都府中市住吉町2-30-7

アメリカ

TOKYO ELECTRON AMERICA, INC.

2400 Grove Boulevard, Austin,
Texas 78741

Branch Offices

Albuquerque, Boise, Burlington, Colorado
Springs, Dallas, Fishkill, Los Angeles, Manassas,
Marlborough, Phoenix, Portland(Oregon),
Richmond, Santa Clara

TOKYO ELECTRON MASSACHUSETTS, LLC

123 Brimbal Avenue, Beverly
Massachusetts 01915

TOKYO ELECTRON ARIZONA, LLC

2120 West Guadalupe Road, Gilbert
Arizona 85233

SUPERCritical SYSTEMS, INC.

2120 West Guadalupe Road, Gilbert,
Arizona 85233

TIMBRE TECHNOLOGIES, INC.

2953 Bunker Hill Lane, Suite 301
Santa Clara, California 95054

ヨーロッパ

TOKYO ELECTRON EUROPE LIMITED

Premiere House, Betts Way, London Road
Crawley, West Sussex, RH10 9GB, England U.K.

Branch Offices

European Distribution Centre, Livingston

TOKYO ELECTRON ITALIA S.p.A.

Centro Direzionale Colleoni, Palazzo Astrolabio
Via Cardano 2
20041 Agrate Brianza, Milan, Italy

Branch Offices

Avezzano, Catania

TOKYO ELECTRON DEUTSCHLAND GmbH

Carl-Zeiss-Ring 5, 85737, Ismaning, Germany

Branch Offices

Alsdorf, Dresden

TOKYO ELECTRON NEDERLAND B.V.

Kerkenbos 10 15, Unit C
6546 BB Nijmegen, The Netherlands

TOKYO ELECTRON IRELAND LIMITED

Collinstown Industrial Park, Leixlip,
Co. Kildare, Ireland

TOKYO ELECTRON ISRAEL LIMITED

5 Habarzel St., Gat 2000 Industrial Zone
Kiryat Gat, Israel

Branch Office

Migdal HaEmek

TOKYO ELECTRON FRANCE S.A.R.L.

Batiment Alicante 1, Chemin de la Dhuy
38240 Meylan, France

Branch Offices

Paris, Rousset

アジア

TOKYO ELECTRON KOREA LIMITED

325-230 Dongchun-ri, Suji-up, Yongin-city
Kyonggi-do, 449-120 Korea

Branch Offices

Cheonan, Cheongju, Gumi, Icheon,
Kiheung, Pucheon

TOKYO ELECTRON TAIWAN LIMITED

7Fl, No.18, Pu-ding Road
Hsin-chu City, Taiwan 300, R.O.C.

TOKYO ELECTRON (SHANGHAI) LOGISTIC CENTER LIMITED

Suite 3001, 30Fl, No. 28, Xin Jin Qiao Road,
Pudong Shanghai, 201206, China

Branch Office

TianJin

株主メモ

(2003年3月31日現在)

社名：
東京エレクトロン株式会社

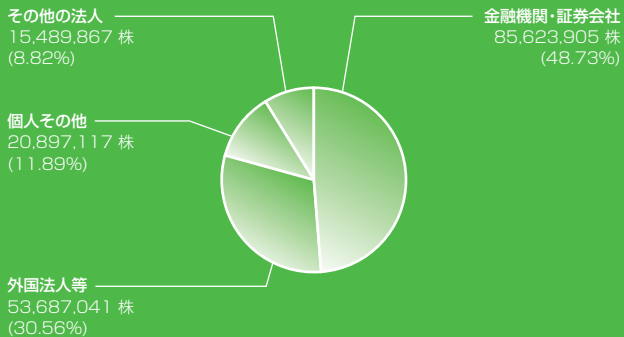
設立：
1963年11月11日

定時株主総会：
毎年6月

株式の状況：

1単元の株式の数	100株
授權株式数	300,000,000株
発行済株式総数	175,697,930株
株主数：	49,259名

所有者別状況



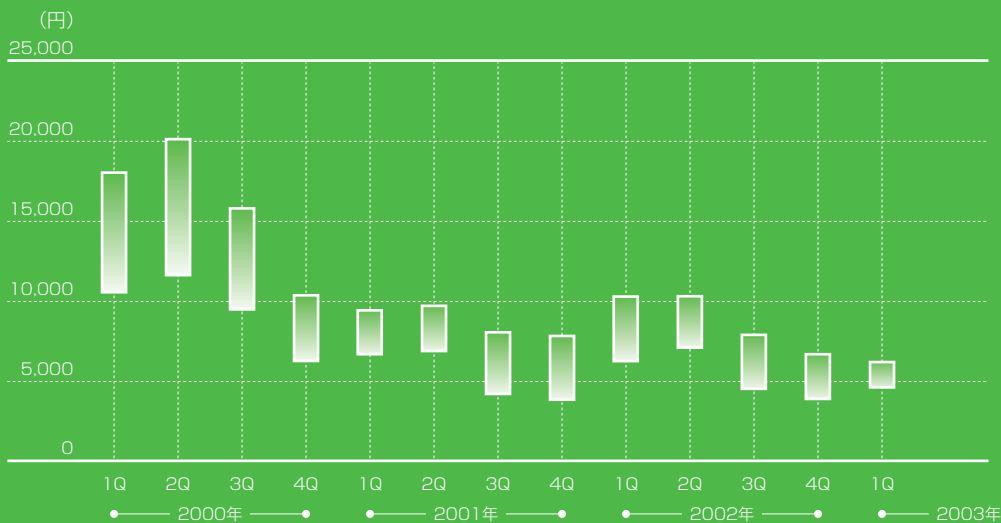
上場証券取引所：
東京証券取引所市場第一部 (#8035)

株主名義書換代理人：
東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

(郵便物送付先・電話照会先)
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社証券代行部
証券代行事務センター
電話： 03-3323-7111

お問い合わせ先：
東京エレクトロン株式会社 広報・IR室
〒107-8481 東京都港区赤坂五丁目3番6号
TBS放送センター
電話： 03-5561-7003
Fax： 03-5561-7394
E-mail： ir@corp.tel.co.jp
http://www.tel.co.jp

株価推移





® 東京エレクトロン株式会社

本社：〒107-8481 東京都港区赤坂五丁目3番6号
Tel.03-5561-7000 <http://www.tel.co.jp>